

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第59期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社オリエントコーポレーション
【英訳名】	Orient Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 雅明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 松岡 英行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町5丁目2番地1
【電話番号】	(03)5877-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 松岡 英行
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエントコーポレーションさいたま支店 (さいたま市浦和高砂1丁目13番4号) 株式会社オリエントコーポレーション千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地) 株式会社オリエントコーポレーション横浜支店 (横浜市中区太田町1丁目8番地) 株式会社オリエントコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中区栄2丁目1番1号) 株式会社オリエントコーポレーション大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目5番7号) 株式会社オリエントコーポレーション神戸支店 (神戸市中央区東川崎町1丁目7番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	206,398	211,804	213,693	224,398	233,369
経常利益	(百万円)	20,737	29,486	33,515	30,088	21,964
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	18,481	24,577	28,690	28,021	28,877
包括利益	(百万円)	22,086	24,028	29,861	34,264	23,444
純資産	(百万円)	249,973	274,023	303,908	259,405	256,468
総資産	(百万円)	4,928,726	5,152,900	5,329,058	5,475,341	5,542,940
1株当たり純資産額	(円)	20.07	77.95	95.33	109.25	119.27
1株当たり当期純利益	(円)					
普通株式に係る1株当たり 当期純利益		22.95	17.46	15.44	13.28	15.19
第一回種優先株式に係る 1株当たり当期純利益		-	-	15.44	64.03	44.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	10.75	14.30	15.43	13.27	15.19
自己資本比率	(%)	5.1	5.3	5.7	4.7	4.6
自己資本利益率	(%)	7.8	9.4	9.9	10.0	11.2
株価収益率	(倍)	8.50	12.83	13.02	12.58	7.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,288	42,279	104,697	77,634	41,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	648	22,434	27,962	36,614	27,452
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,125	111,787	152,420	160,011	148,318
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	131,983	178,792	198,498	244,240	323,415
従業員数	(人)	4,507	4,416	4,456	4,627	4,685
[外、平均臨時従業員数]		[4,573]	[4,559]	[4,564]	[4,617]	[4,332]

(注) 1. 営業収益は、消費税等を除いて表示しております。

2. 1株当たり純資産額は、以下の式にて算出しております。

$$1株当たり純資産額 = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

3. 第58期及び第59期の普通株式に係る1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額等を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

4. 当社は、第58期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、第58期より1株当たり純資産額の算定上、連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第58期より普通株式に係る1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
営業収益 (百万円)	194,956	199,799	201,526	207,473	212,207
経常利益 (百万円)	19,021	27,501	31,641	26,680	18,102
当期純利益 (百万円)	18,481	23,139	27,138	25,258	25,552
資本金 (百万円)	150,013	150,015	150,028	150,040	150,044
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	816,193	1,717,951	1,718,163	1,718,346	1,718,383
優先株式	266,240	140,000	140,000	70,000	50,000
純資産 (百万円)	235,759	258,551	287,591	233,520	232,554
総資産 (百万円)	4,863,479	5,081,940	5,252,718	5,383,954	5,452,817
1株当たり純資産額 (円)	37.44	68.95	85.84	94.27	105.45
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	-	-	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第一回種優先株式	-	-	11.35	22.71	28.76
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)					
普通株式に係る1株当たり当期純利益	22.95	16.44	14.61	11.67	13.25
第一回種優先株式に係る1株当たり当期純利益	-	-	14.60	64.03	44.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.75	13.46	14.60	11.66	13.25
自己資本比率 (%)	4.8	5.1	5.5	4.3	4.3
自己資本利益率 (%)	8.2	9.4	9.9	9.7	11.0
株価収益率 (倍)	8.50	13.63	13.76	14.31	8.53
配当性向 (%)	-	-	13.7	17.1	15.1
従業員数 (人)	3,819	3,701	3,658	3,634	3,604
[外、平均臨時従業員数]	[3,493]	[3,410]	[3,409]	[3,361]	[3,311]
株主総利回り (%)	93.8	107.7	97.6	82.2	57.2
(比較指標：日経平均株価) (%)	(129.5)	(113.0)	(127.5)	(144.7)	(143.0)
最高株価 (円)	298	278	242	208	193
最低株価 (円)	172	171	176	166	112

(注) 1. 営業収益は、消費税等を除いて表示しております。

2. 1株当たり純資産額は、以下の式にて算出しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

3. 第58期及び第59期の普通株式に係る1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額等を当期純利益から控除し算出しております。

4. 当社は、第58期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、第58期より1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、第58期より普通株式に係る1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

(1) 当社の創立経緯及び商号変更

当社（オリエントコーポレーション）の設立年月日は1951年3月15日ではありますが、当社は広島信販株式会社の株式額面変更（500円から50円に変更）のため、1974年4月1日を合併期日として広島信販株式会社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利・義務の一切を引継ぎ営業活動を全面的に承継いたしましたので、実質上の存続会社である広島信販株式会社の沿革について記載いたします。

1954年12月	協同組合広島クーポンを設立。
1961年8月	広島信用販売株式会社を設立。
1967年5月	広島信販株式会社に商号変更。
1974年4月	株式額面変更のため、株式会社オリエントファイナンス（1951年3月設立）と合併。
1989年10月	株式会社オリエントコーポレーションに商号変更。

(2) 当社での事業の主な変遷

1961年8月	協同組合広島クーポンと業務提携し、融資業務を開始。
1969年4月	割賦債権買取（個品あっせん）業務を開始。
1969年11月	協同組合広島クーポンの主事業である割賦販売あっせん（総合あっせん）に関するすべての営業を譲り受け、クレジットカード発行業務を開始。
1972年10月	キャッシングサービス業務を開始。
1972年12月	本社の新社屋を広島市中区幟町14番8号に建設移転。
1974年10月	株式を広島証券取引所に上場。
1976年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1977年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1978年6月	本社機構を東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に移転。
1979年9月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
1983年11月	金融機関の個人向融資を対象とする保証業務を開始。
1999年2月	MasterCardのアクワイアリング業務（当社加盟店における他社発行MasterCardの取扱業務）を開始。
2000年9月	本社の新社屋を東京都千代田区麹町5丁目2番地1（現所在地）に建設移転。
2004年7月	株式会社みずほ銀行とリテール分野における包括業務提携を行うことで合意。
2005年2月	伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を行うことで合意。
2005年4月	ユーシーカード株式会社のみずほ銀行向け無担保個人ローン保証事業を承継。
2006年11月	楽天K C株式会社のクレジット事業部門を承継。
2007年8月	株式を東京及び大阪証券取引所市場第二部へ指定替え。
2010年9月	第一回B種優先株式ないし第一回H種優先株式全株式の普通株式への転換行使により、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる。
2011年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定（復帰）。
2011年5月	大阪証券取引所市場第二部への株式上場を廃止。

(3) 主なグループ会社の設立及び業務の変遷

1985年12月	株式会社オリコ商事（現株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ）を設立。
1990年3月	株式会社オートリ（大証第二部上場）に資本参加。
1998年4月	台湾歐利克（股）有限公司を合併にて設立し、台湾でのオートローン事業を開始。
1999年1月	サービサーの日本債権回収株式会社を設立。
2003年6月	営業推進専門会社2社設立。（株式会社オリコ中部・中四国）
2004年2月	営業推進専門会社5社設立。（株式会社オリコ東北・関西・九州・北海道・関東）
2004年3月	サービサーのオリファサービス債権回収株式会社を設立。
2006年4月	営業推進専門会社の統括管理を目的として株式会社オリコオートホールディングス（株式会社オリコサポート）を設立。
2007年3月	伊藤忠保険サービス株式会社に資本参加し伊藤忠オリコ保険サービス株式会社に商号変更。 オートローン保証会社、株式会社CAL信用保証を設立。
2007年5月	営業推進専門会社設立。（株式会社オリコ東京）
2008年3月	営業推進専門会社設立。（株式会社オリコ西関東） 個人向けオートリース会社、株式会社オリコオートリースを合併にて設立。

2012年3月	株式会社オートリへの普通株式の公開買付け等の実施により同社を100%（議決権に対する所有割合）子会社化。（大証第二部への株式上場を廃止）
2013年2月	営業推進専門会社9社を株式会社オリコサポートに吸収合併し、営業推進業務を当社に集約。（株式会社オリコサポートは同年10月清算）
2013年12月	台湾歐利克（股）有限公司を清算。
2015年4月	小口リース会社、株式会社オリコビジネスリースを合併にて設立。
2015年5月	Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd.を設立し、タイでのオートローン事業を開始。
2017年10月	株式会社リクルートフォレントインシュアの発行済全株式を取得し子会社化。株式会社オリコフォレントインシュアへ商号変更。

3【事業の内容】

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

a 事業の種類

(信販業)

オリコグループにおきましては、主としてカード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. カード・融資事業

(1) 自社カード

当社が信用調査のうえ承認した顧客（以下“会員”という）にクレジットカード（オリコカード）を発行し、会員は当社の加盟店（百貨店、専門店、その他）で、カードを呈示してサインをすることなどにより、商品の購入又はサービスの提供を受けることができ、その代金は当社が会員に代って加盟店に立替払を行い、会員からは約定の分割回数により立替代金の回収を行います。

(2) 提携カード

商店街、量販店、百貨店等と提携し、当社が各々の顧客に対するクレジットカードの発行、信用調査、立替払、回収等の業務を代行しております。

約定の分割回数については、個々の提携内容により異なっております。

(3) キャッシングサービス

当社のクレジットカード会員に対する融資であり、会員の信用状況に応じて提携金融機関のATM等により融資を行い、会員からはその融資額をリボルビング払い及び翌月一括払いにより回収します。

(4) ローンカード

当社が信用調査のうえ承認した顧客（以下“会員”という）にあらかじめ信用供与限度額（融資限度額）を設定した融資専用カードを発行し、会員の信用状況に応じて提携金融機関のATM等により融資を行い、会員からは融資額をリボルビング払い及び翌月一括払いにより回収します。

(5) その他

マイティエール（目的ローン）等の商品名による無担保融資等を行っております。

2. 決済・保証事業

(1) 家賃決済保証

アパート・マンション等の賃貸借契約において発生する毎月の賃料を、当社が信用調査のうえ承認した顧客（賃借人）より集金し、不動産管理会社又は不動産賃貸管理会社へ支払い及び保証を行っております。

(2) 売掛金決済保証

当社加盟店と顧客との企業間取引における売掛金を、当社が信用調査のうえ承認した顧客より集金し、当社加盟店へ支払い及び保証を行っております。

(3) 小口リース保証

事業者等からの提携リース会社に対するリース申込に際し、提携リース会社からの保証依頼に基づく信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の連帯保証及び集金業務・管理回収により提携リース会社がリース契約を行うものであります。

(4) 集金代行

当社加盟店からの依頼に基づき顧客から各種費用の徴収・収納代行を行っております。

3. 個品割賦事業

(1) 立替払い方式

当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社がその代金を顧客に代って加盟店に立替払を行い、顧客からは約定の分割回数により立替代金の回収を行います。

約定の分割回数については、個々の提携内容により異なっております。

(2) 信用保証方式（提携ローン）

消費者から提携業者もしくは提携金融機関を通じて当社へ借入申込があった場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の連帯保証により提携金融機関が融資を行うものであります。

上記(1)(2)の主要商品は次のとおりであります。

オートローン

ショッピングクレジット（学費・住宅リフォームローンなど）

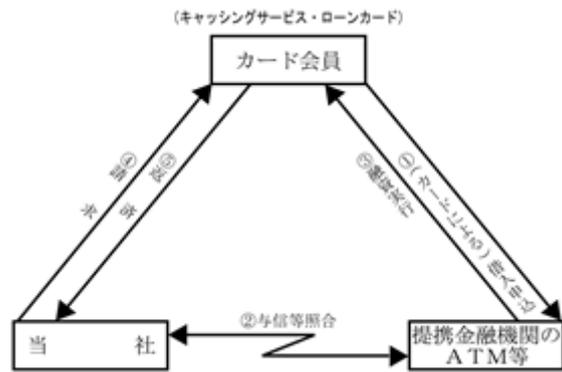
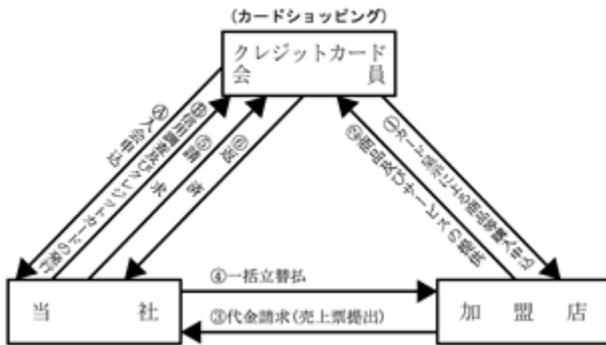
4. 銀行保証事業

消費者からの提携金融機関に対する借入申込に際し、提携金融機関からの保証依頼に基づく信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社の連帯保証により提携金融機関が融資を行うものであります。

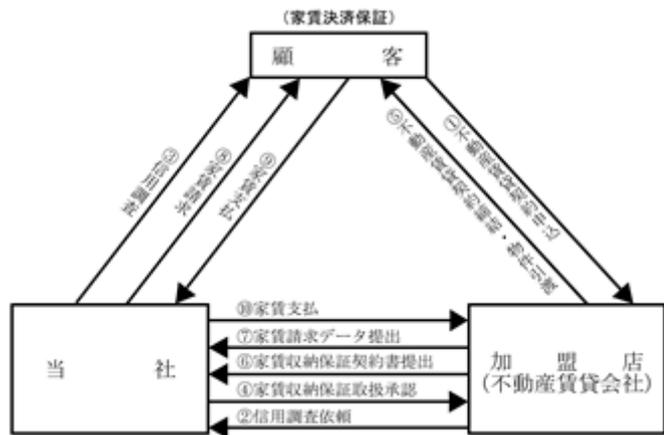
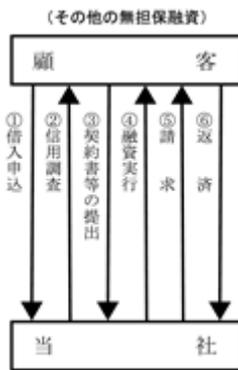
b 主な事業の取引経路

(信販業)

1. カード・融資事業

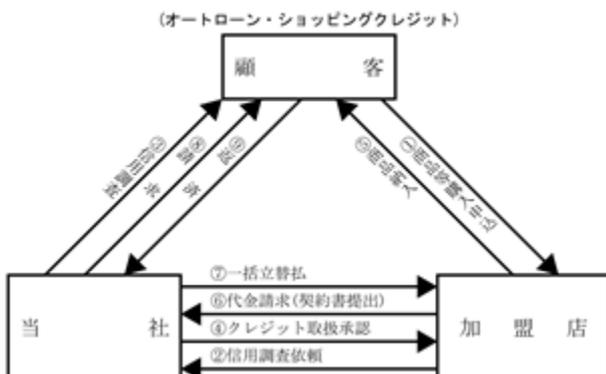


2. 決済・保証事業

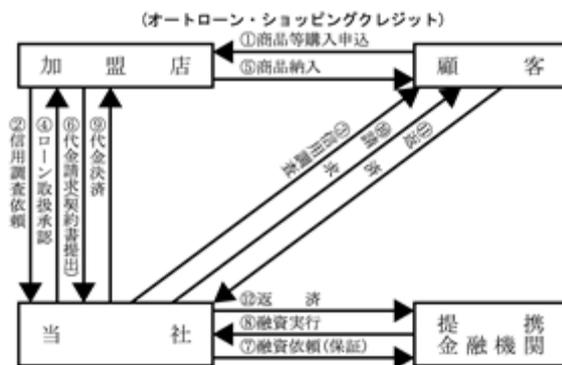


3. 個品割賦事業

(1) 立替払い方式

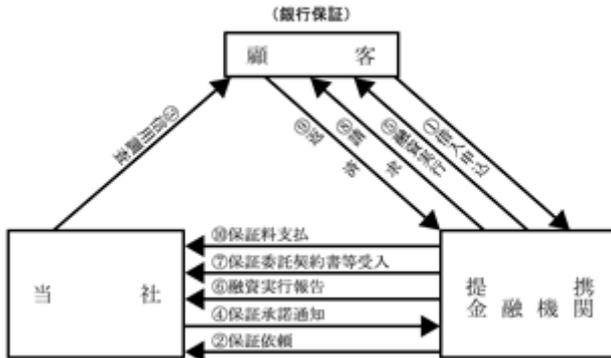


(2) 信用保証方式(提携ローン)



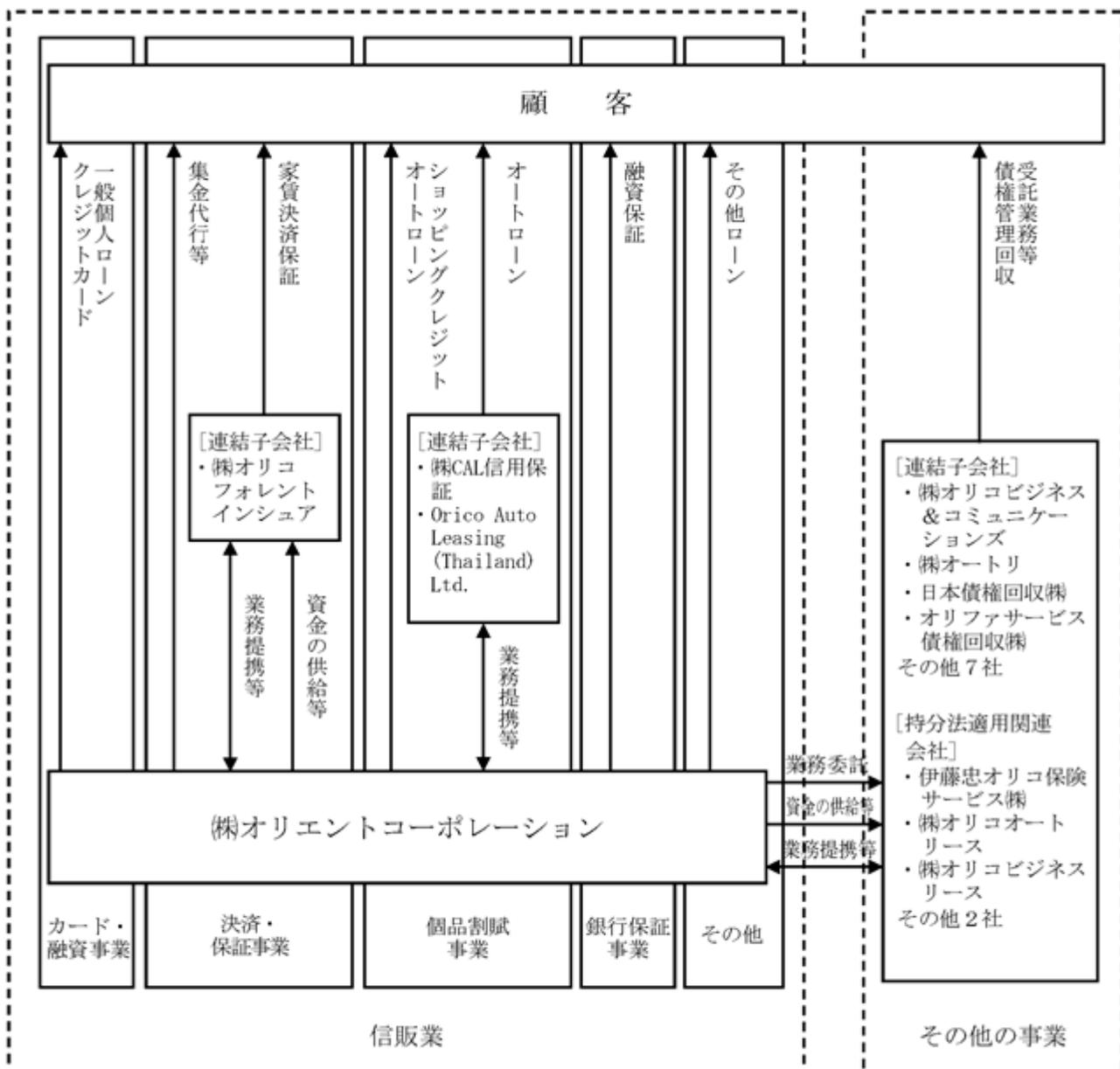
(注) メーカー、商社等の系列販売店を有する加盟店の場合は、図の 加盟店 は傘下の販売店で行い、加盟店(メーカー、商社等)を通じて当社と取引を行うこととなります。

4. 銀行保証事業



〔事業系統図〕

オリコグループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社 14社)				(所有)	
(株)C A L 信用保証	東京都 千代田区	50	信販業 (保証業務)	100.0	業務提携等
Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.	タイ バンコク	937百万 タイバーツ	信販業	95.0 (46.0)	借入金に対する債務保 証・役員の兼務等
(株)オリコフォレント インシュア	東京都 港区	391	信販業 (賃貸保証業)	100.0	資金の供給・業務提携 役員の兼務等
(株)オリコビジネス& コミュニケーションズ	東京都 新宿区	100	その他の事業 (商事物販・広告宣伝)	100.0	業務委託 役員の兼務等
(株)オートリ	東京都 新宿区	100	その他の事業 (業務受託事業・パー キング事業)	100.0	資金の供給・業務委託 役員の兼務等
日本債権回収(株)	東京都 千代田区	700	その他の事業 (債権管理回収業)	100.0	資金の供給・業務提携 役員の兼務等
オリファサービス債権回収(株)	東京都 新宿区	500	その他の事業 (債権管理回収業)	100.0	業務委託等
その他 7社					
(持分法適用関連会社 5社)					
伊藤忠オリコ保険サービス(株)	東京都 港区	100	その他の事業 (保険代理店業務)	35.0 (35.0)	業務提携等
(株)オリコオートリース	東京都 台東区	240	その他の事業 (オートリース業務)	50.0	業務提携 役員の兼務等
(株)オリコビジネスリース	東京都 台東区	240	その他の事業 (リース業務)	50.0	業務提携 役員の兼務等
その他 2社					
(その他の関係会社)				(被所有)	
(株)みずほフィナンシャル グループ (注) 2	東京都 千代田区	2,256,767	金融持株会社	49.0 (49.0)	-
(株)みずほ銀行 (注) 2	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	48.6	資金の借入 業務提携等
伊藤忠商事(株) (注) 2	東京都 港区	253,448	総合商社	16.5	業務提携 役員の兼務等

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)	臨時従業員数(人)
信販業	3,953	3,409
その他の事業	732	923
計	4,685	4,332

- (注) 1. 信販業において特定のセグメントに区分できないため、信販業とその他の事業に区分して記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は最近1年間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	臨時従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,604	3,311	41.4	16.2	5,965,010

- (注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は最近1年間における平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数の内訳は、男性1,935人、女性1,669人であります。

(3) 労働組合の状況

当社においてはオリエントコーポレーション労働組合(組合員数2,157人)があり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の「基本理念」は以下のとおりです。

『わたしたちは信頼関係を大切に、お客さまの豊かな人生の実現を通じて社会に貢献する企業をめざします。』

また、以下の3つを「経営方針」としております。

- 常にお客さまの立場を考えたサービスを提供する。
- 創造力豊かで挑戦する勇気のある人を育てる。
- 人間性を尊重し風通しの良い魅力ある職場をつくる。

なお、当社は基本理念等を踏まえ「何かをかなえようとする全ての人(お客さま)に、もっと寄り添う存在でありたい」という思いをこめて、ブランドスローガン『かなえる、のそばに。』を制定しております。

これからも当社はお客さまの「かなえる」のそばで挑戦・成長を続けてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社は2016年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画期間において、“変革への挑戦による新たな「成長モデル」の実現”を基本方針に掲げ、様々な変革への挑戦を続け、11期ぶりの復配実現や第一回種優先株式の一部償還、新基幹システムをリリースするなど、持続的成長に向けた歩みを着実に進めてまいりました。

一方で、当社を取り巻く環境におきましては、マイナス金利の導入、全銀協による「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の公表、「キャッシュレス・ビジョン」の策定に伴うキャッシュレス決済比率拡大に向けた動きの飛躍的な加速、ネットビジネス企業等による先進技術を活用した独自決済サービスの提供など、中期経営計画策定時から著しく変化しております。このような環境変化等へ適切に対応し、持続的成長を図っていくため、2018年10月に2020年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営方針を策定いたしました。

新中期経営方針において、当社は“Innovation for Next Orico”を基本方針に掲げ、カード・融資事業および決済・保証事業を「成長事業」、個品割賦事業および銀行保証事業を「基幹事業」として、6つの基本戦略(デジタルイノベーションの実践、プロセスイノベーションの実践、アジアへの事業展開の拡大、オリコグループのシナジー拡大、コンサルティング営業の強化、サステナビリティ取組強化)に基づくアプローチにより、“新時代のオリコ”に向けた強固な収益体質の再構築と新たなビジネスモデルの創出を実現していきたいと考えております。こうした考えに基づき、基本戦略の具体化を着実に進めつつ、新中期経営方針の最終年度となる2022年3月期における経営目標を2019年5月9日に以下の通り公表いたしました。

[連結経営目標]

項目	目標
経常利益	350億円以上
営業収益一般経費率	60%未満
ROE	10%以上

2018年8月の新基幹システムリリースにより、減価償却費を中心としたシステムコストが発生し、一般経費が増嵩しております。経営目標の達成に向けて当該システムの機能などを活用した業務効率化や業務プロセスの抜本的な見直しにより、コスト最適化に取組むとともに、そこで生み出された経営資源等を成長が見込まれる事業に積極的に投下していくことで稼ぐ力の向上に努めてまいります。

[事業別の取組み]

成長事業

カード・融資事業のカードショッピングはキャッシュレス化が益々加速する中で、大型提携先の推進強化による会員基盤の更なる拡充やみずほグループとの連携強化によるシナジー効果を最大限取り込んでいくとともに、FinTech分野等での新規事業の創出にも挑戦してまいります。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証等の取組強化に加え、小口リース保証の取組みも高度化してまいります。なお当社の強みである与信・回収力を最大限生かした商品の開発やサービスの拡充に加え、新たに子会社化した株式会社オリコフォレントインシュアとのシナジー効果を最大限発揮し家賃決済保証における業界トップクラスのプレゼンス確立をめざしてまいります。

基幹事業

個品割賦事業につきましては、全国の営業店ネットワーク等を活用した「コンサルティング営業」の実践により、個品割賦市場におけるプレゼンスの維持、拡大に努めるとともに、お客さまのニーズを的確にとらえた付加価値の高い商品・サービスを提供すること等による新たな収益モデルの創出にも挑戦してまいります。

銀行保証事業につきましては、新基幹システムを活用した与信モデルの高度化に取組むとともに、株式会社みずほ銀行との連携強化や提携金融機関へオリコグループの決済・金融サービスを重層的に提案するなど、深度あるコミュニケーションに努め、より強固な収益基盤を構築してまいります。

当社は、今後も真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献していくことを通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を全社一丸となってめざしてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下及び優良取引先との取引状況の変化に加えテクノロジーを活用した新たな金融サービスの急速な発展等による競争環境の変化により業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 法的規制等について

当社グループは現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」・「包括信用購入あっせん業者」及び「クレジットカード番号等取扱契約締結業者」として業者登録を行っております。将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

業者登録の有効期間並びに取り消し事由に該当する事項は、以下のとおりです。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可番号	有効期限	主な登録取消事由
2010年3月	個別信用購入あっせん業者	関東経済産業局	関東(個)第6号-3	2022年3月11日 (3年毎の更新)	・割賦販売法又は貸金業法の規定により罰金の刑に処せられたとき。 ・不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由があるとされたとき。など
2010年3月	包括信用購入あっせん業者	関東経済産業局	関東(包)第8号	定められておりません	・資本金又は出資の額が二千万円に満たない法人となったとき。 ・割賦販売法又は貸金業法の規定により罰金の刑に処せられたとき。 ・不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由があるとされたとき。など
2019年3月	クレジットカード番号等取扱契約締結業者	関東経済産業局	関東(ク)第50号	定められておりません	・割賦販売法又は貸金業法の規定により罰金の刑に処せられたとき。 ・法令で定める登録の取消し事項に該当するとき。など

「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード事業」及び「融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行ってございましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあつたため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

当連結会計年度における超過利息の放棄・返還の総額は110億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を37億円繰り入れ、177億円計上しております。

当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

業者登録の有効期間並びに取り消し事由に該当する事項は、以下のとおりです。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可番号	有効期限	主な登録取消事由
1984年3月	貸金業者	関東財務局	関東財務局長(12)第00139号	2020年3月1日 (3年毎の更新)	・監督官庁の処分違反したとき。 ・暴力団等の取立制限者であることを知りつつ、債権を譲渡したり取立を委任する等をしたとき。など

その他

「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」、「資金決済法」等の対応のための遵法コストの負荷及び「消費者契約法」、「特定商取引法」等に定める契約の取消、無効事由に該当した場合、貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

(4) 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は1兆6,587億円であります。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下等より調達金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。なお、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合は業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せぬ理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 個人情報管理について

当社グループは、大量の個人情報を取り扱いしており、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護方針」等を定め、組織的、技術的、物理的及び人的な安全管理措置を講じています。しかしながら、当社及び業務委託先においてシステムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) システムリスクについて

当社グループは、コンピューターシステムや通信ネットワークを使用し重要かつ大量の情報を処理していることから、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、不測の事態に備えた対策も講じておりますが、自然災害や事故及び外部からの不正アクセス等によるコンピューターシステムの停止や通信ネットワークの切断、不備による誤動作、不正使用等に起因して当社業務に支障が生じた場合には業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行他が、当連結会計年度末現在、当社の49.00%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同グループの持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との2004年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の16.53%の普通株式を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

2005年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復となりました。一方で、足許では企業部門において、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、企業収益の改善には足踏みがみられました。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画4年目にあたる当期は、“「変革への挑戦」の進化、そして浸透”を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けたさまざまな取組を進化させることで業容及び収益の持続的成長をめざしてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、2,333億円（前年比89億円増）となりました。

事業別の状況につきましては、カード・融資事業はカードショッピングの取扱高及びカードショッピングリボ残高が増加し、融資残高も横ばいにて推移したことから、事業収益は増加いたしました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証等の取扱高が増加したことに加え、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社オリコフォレントインシュアが寄与したこと等により増収となりました。

個品割賦事業では、取扱高が前年を上回りましたが、事業収益は前年並みとなりました。

銀行保証事業では、保証残高は減少いたしました。保証料率が上昇したことにより事業収益は微増となりました。

営業費用につきましては、2,114億円（前年比170億円増）となりました。

貸倒関係費は減少いたしました。新基幹システム稼働に伴う電算費の増加等に加え、株式会社オリコフォレントインシュアの連結子会社化の影響により一般経費が増加し営業費用全体では増加いたしました。

以上の結果、経常利益219億円（前年比81億円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新基幹システムへの移行に係る一時費用を特別損失として計上いたしました。繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額を計上したこと等により288億円（前年比8億円増）となりました。

当期の業績

営業収益	2,333億円	(前年比 4.0%増加)	営業利益	219億円	(前年比 27.0%減少)
経常利益	219億円	(前年比 27.0%減少)	親会社株主に帰属する当期純利益	288億円	(前年比 3.1%増加)

事業収益構成比

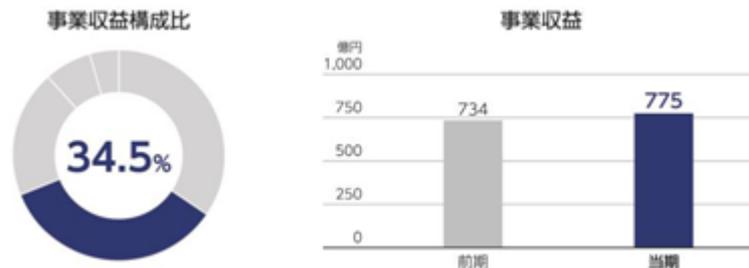


セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(参考資料) 事業収益の事業別内訳

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
カード・融資 (内、カードショッピング)	734 (462)	775 (503)	5.5 (8.8)
決済・保証	108	158	46.0
個品割賦	775	775	0.1
銀行保証	434	438	0.8
その他	110	99	9.8
計	2,163	2,247	3.9

カード・融資事業

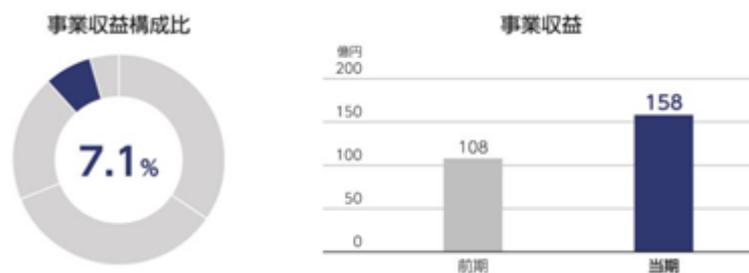


カードショッピングにつきましては、ポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大や大型提携カードである「コストコグローバルカード」が好調に推移したこと等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加いたしました。

また、中国の電子決済サービス「Alipay(アリペイ)」に加え、「WeChat pay(ウィーチャットペイ)」の取扱いを開始するなど、モバイル決済サービスの拡充により、海外から来日されるお客さまの利便性向上にも注力しております。

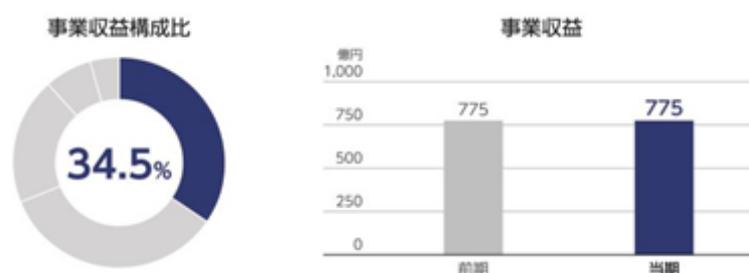
融資につきましては、ローンカードの稼働促進施策に注力したこと等により融資残高はほぼ横ばいにて推移いたしました。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は503億円(前年比8.8%増)、融資の事業収益は271億円(前年比0.2%減)となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、775億円(前年比5.5%増)となりました。

決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証における新規提携先開拓の強化や、売掛金決済保証における大型提携先への推進強化に加え、前連結会計年度における株式会社オリコフォレントインシュアの連結子会社化の効果により取扱高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、決済・保証事業の事業収益は、158億円（前年比46.0%増）となりました。

個品割賦事業

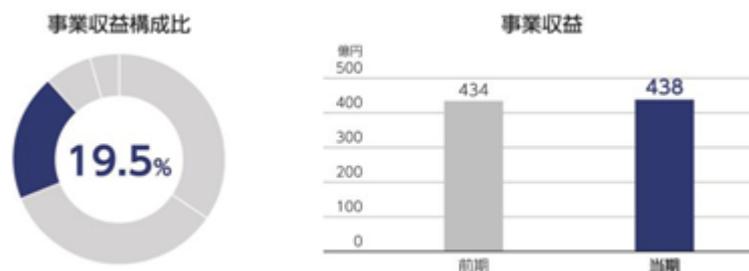
個品割賦事業におきましては、大型提携先への推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、中古車専門店の取扱いが増加したことに加え、お客さまのニーズを捉えた商品の拡充等によりオートリースが好調に推移し、海外でのオートローンも営業拠点を新たに開設するなど順調に拡大したことから取扱高は前年を上回りました。

ショッピングクレジットにつきましては、住宅リフォームの取扱い増加が寄与したこと等により、取扱高は前年を上回りました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、775億円（前年比0.1%増）となりました。

銀行保証事業



銀行保証事業につきましては、「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせ」の影響や与信厳格化の取組み等により保証残高は減少となりましたが、保証料率が上昇いたしました。引き続き金融機関との深度あるコミュニケーションに努め、ニーズに適応した幅広い商品の提供にも注力してまいります。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、438億円（前年比0.8%増）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、クレジット関連業務の各種業務代行や情報処理サービス等を担うグループ会社各社は、主要業務の成長とその周辺業務の拡大及びグループ内での連携による生産性向上に取り組んでおります。

また、当連結会計年度において連結子会社である株式会社オートリが保有する株式会社甲南チケットの全株式を富岡開発株式会社へ譲渡しております。今後も当社グループにおける事業ポートフォリオの最適化に向けて取り組んでまいります。

これらの結果、その他事業における事業収益は99億円（前年比9.8%減）となりました。

なお、2018年11月27日に、LINE株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループは、LINE Financial株式会社、株式会社みずほ銀行及び当社を引受先とする、LINE Credit株式会社による第三者割当増資実行について合意いたしました。これにより当社は、共同事業による新たなマーケットへの融資事業の拡大、及び多様なデータの活用によるデータビジネス事業への挑戦など、新たなビジネスへの展開をめざしてまいります。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ675億円増加し、5兆5,429億円となりました。

信販業の営業資産である割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計額は3兆8,912億円と前連結会計年度末に比べ486億円減少し、これらの営業資産に資産流動化受益債権を加えた合計額につきましては、4兆4,298億円と前連結会計年度末より659億円減少しており、総資産に対する構成比が79.9%となっております。

割賦売掛金につきましては、1兆1,597億円と前連結会計年度末に比べ1,259億円増加しました。

信用保証割賦売掛金につきましては、2兆7,314億円と前連結会計年度末に比べ1,746億円減少しております。

負債の部

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ705億円増加し、5兆2,864億円となりました。信用保証買掛金につきましては、2兆7,314億円と前連結会計年度末に比べ1,746億円減少しております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金を含めた有利子負債の合計額につきましては1兆6,587億円（前年度末比1,706億円増）となりました。

利息返還損失引当金につきましては、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における利息返還損失引当金の計上額は177億円（前年度末比73億円減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ29億円減少し、2,564億円となりました。

利益剰余金につきましては、前連結会計年度末に比べ24億円増加し990億円となりました。連結自己資本比率は前連結会計年度末の4.7%より0.1ポイント低下し4.6%となっております。

(3) キャッシュ・フロー

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの主な事業内容は「信販業」であり、カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業等を行っております。主な資金需要といたしましては、加盟店への立替金や顧客への融資金、また一般管理費等の営業費用並びにソフトウェア等の固定資産への投資等があります。資金需要に対しましては、手許自己資金のほか、借入金に加えて社債やコマーシャル・ペーパー等様々な調達手段を活用しながら安定的かつ効率的に資金調達を行っております。また、保有する営業資産を活用した債権流動化による資金調達も継続的に実施しております。

さらに、突発的な資金需要に備え、手許自己資金に加えてコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクに備えております。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、417億円（前年比359億円の支出減）となりました。

これは、主にオートローンやカードショッピング等の取扱高の増加により、割賦売掛金等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、274億円（前年比91億円の支出減）となりました。

これは、主に新基幹システムに関連し、ソフトウェアを取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、1,483億円（前年比116億円の収入減）となりました。

これは、主に有利子負債の増加によるものであります。

取扱高の拡大に伴い必要資金が増加したため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパーともに調達を増額しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ791億円増加し、3,234億円となりました。

(収益計上基準については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益の計上基準」をご参照ください。)

連結営業実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業 収益	信販業	207,475	216,916	9,441
	包括信用購入あっせん収益	46,275	50,330	4,055
	個別信用購入あっせん収益	72,438	77,299	4,860
	信用保証収益 (注) 2	59,434	59,829	395
	融資収益	27,377	27,442	64
	その他	1,948	2,014	66
	その他の事業	8,924	7,819	1,105
小計		216,399	224,736	8,336
金融収益		1,925	2,080	155
その他の営業収益		6,073	6,553	479
合計		224,398	233,369	8,971

(注) 1. 上記金額は、消費税等を除いて表示しております。

2. 事業収益の信用保証収益には、個品割賦による収益が次のとおり含まれております。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

信用保証収益に含まれる 個品割賦収益	13,870百万円	14,246百万円
-----------------------	-----------	-----------

3. 事業収益の各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

包括信用購入あっせん収益	16,146百万円	17,483百万円
個別信用購入あっせん収益	48,567	47,770
融資収益	14,167	14,888

計	78,881	80,142
---	--------	--------

4. 事業収益の事業別内訳

事業		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
事業 収益	カード・融資	73,495	77,506	4,011
	決済・保証	10,872	15,876	5,003
	個品割賦	77,512	77,589	77
	銀行保証	43,488	43,816	327
	その他	11,031	9,946	1,084
計		216,399	224,736	8,336

(注) 「銀行保証」には、信用保証収益に含まれる現在新規取扱のある住宅ローンに係る収益が含まれており、「その他」には、信用保証収益及び融資収益に含まれる現在新規取扱のない住宅ローンに係る収益が含まれております。

5. 信販業の主要部門における取扱高

部門	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	1,826,301	2,163,527	337,226
個別信用購入あっせん	1,512,957	1,822,655	309,697
信用保証 (注) 1	1,034,401	918,741	115,660
融資	156,022	151,459	4,562
計	4,529,683	5,056,384	526,700

(注) 1. 取扱高の信用保証には、個品割賦による取扱高が次のとおり含まれております。

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

信用保証に含まれる
個品割賦取扱高

346,465百万円

355,738百万円

2. 取扱高の事業別内訳

事業	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
カード・融資	1,982,323	2,314,987	332,663
決済・保証	791,149	1,051,474	260,324
個品割賦	1,214,620	1,280,905	66,284
銀行保証	666,561	542,315	124,245

(連結営業資産残高)

事業	第58期 (2018年3月31日)		第59期 (2019年3月31日)		対前年増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
カード・融資	342,497	8.8	374,379	9.7	31,882	9.3
(債権を流動化した残高)	(327,484)		(327,682)		(197)	(0.1)
(流動化を含む残高)	(669,981)		(702,061)		(32,080)	(4.8)
クレジットカード	169,359	4.4	200,986	5.2	31,626	18.7
(債権を流動化した残高)	(293,369)		(293,032)		(337)	(0.1)
(流動化を含む残高)	(462,729)		(494,018)		(31,289)	(6.8)
ショッピング	131,456	3.4	161,781	4.2	30,324	23.1
(債権を流動化した残高)	(229,682)		(234,721)		(5,038)	(2.2)
(流動化を含む残高)	(361,139)		(396,502)		(35,362)	(9.8)
キャッシング	37,903	1.0	39,204	1.0	1,301	3.4
(債権を流動化した残高)	(63,686)		(58,311)		(5,375)	(8.4)
(流動化を含む残高)	(101,589)		(97,515)		(4,073)	(4.0)
一般個人ローン	173,137	4.4	173,393	4.5	256	0.1
(債権を流動化した残高)	(34,115)		(34,650)		(535)	(1.6)
(流動化を含む残高)	(207,252)		(208,043)		(791)	(0.4)
決済・保証	91,894	2.4	104,598	2.7	12,703	13.8
個品割賦	1,953,720	50.1	1,962,493	51.0	8,772	0.4
(債権を流動化した残高)	(1,112,589)		(1,254,828)		(142,238)	(12.8)
(流動化を含む残高)	(3,066,310)		(3,217,322)		(151,011)	(4.9)
オートローン	1,151,682	29.5	1,189,339	30.9	37,656	3.3
(債権を流動化した残高)	(704,891)		(783,096)		(78,205)	(11.1)
(流動化を含む残高)	(1,856,573)		(1,972,435)		(115,862)	(6.2)
ショッピング	802,038	20.6	773,154	20.1	28,883	3.6
(債権を流動化した残高)	(407,698)		(471,731)		(64,033)	(15.7)
(流動化を含む残高)	(1,209,737)		(1,244,886)		(35,149)	(2.9)
銀行保証	1,396,550	35.8	1,321,018	34.3	75,532	5.4
その他(住宅ローン等)	111,953	2.9	86,815	2.3	25,137	22.5
(債権を流動化した残高)	(7,777)		(6,576)		(1,201)	(15.5)
(流動化を含む残高)	(119,730)		(93,391)		(26,339)	(22.0)
合計	3,896,616	100.0	3,849,306	100.0	47,310	1.2
(債権を流動化した残高)	(1,447,852)		(1,589,086)		(141,234)	(9.8)
(流動化を含む残高)	(5,344,469)		(5,438,393)		(93,924)	(1.8)

(注) 金額合計は、貸借対照表科目「割賦売掛金」「信用保証割賦売掛金」の合計であります。

4【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。なお、連結子会社につきましては、記載すべき事項はありません。

(1) 主要な設備投資

12,272百万円 新基幹システム（周辺システム等を含む）
6,338百万円 その他システム

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な設備の除却及び売却

新基幹システムへの移行に伴う旧システムの除却及び移行関連費7,233百万円を「システム移行関連費」として特別損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。なお、連結子会社につきましては、記載すべき事項はありません。

2019年3月31日現在

事業所名	事業区分	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (有形固定資産) (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社部門 (東京都千代田区他)	信販業	営業用設備	12,484	0	36,658 (23)	2,551	1,120	135,535	1,262	189,612	796 [128]
支店	信販業	営業用設備	4,393	-	16,231 (5)	380	71	-	-	21,077	2,808 [3,183]
厚生施設他	信販業	その他の設備	3,275	-	13,982 (20)	-	5	-	-	17,262	- [-]

(注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、信販業として記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4. 本社部門におけるソフトウェアには、2018年8月に稼働した新基幹システム（投資総額138,719百万円）が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の当社における計画中の主なものは次のとおりであります。なお、連結子会社につきましては、記載すべき事項はありません。

(1) 重要な設備の新設等

当社は、新中期経営方針の実現に向け、新しい戦略や新商品及び新サービスに対して迅速なシステム開発や投資を行うこととしております。当連結会計年度後1年間のシステム投資予定額は約107億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

区分	事業所名	事業区分	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
売却	福岡朝日ビル (福岡県福岡市)	信販業	事務所	5,748	2019年9月

(注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、信販業として記載しております。

2. 区分所有物件であり、期末帳簿価額は所有持分の数値を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,825,000,000
I種優先株式	140,000,000
計	1,965,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,718,383,203	1,718,434,203	東京証券取引所 市場第一部	(注)1, 2, 3, 4
第一回I種優先株式	50,000,000	50,000,000	非上場・非登録	(注)2, 4, 5, 6
計	1,768,383,203	1,768,434,203	-	-

- (注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、議決権を有しております。
2. 当社の株式の単元株式数は、普通株式が100株、第一回I種優先株式(以下「I種優先株式」という。)は1,000株であります。普通株式は2007年6月4日に2株を1株にする株式併合を行い、普通株主の権利に変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に1,000株から500株に変更した後、全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2013年10月1日に単元株式数を500株から100株に変更したものであります。また、I種優先株式は議決権を有しないこととしております。これは、資本の増強にあたり既存株主への影響を考慮したためであります。
3. 2019年4月1日から提出日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)が行使されその対価として普通株式を交付したことにより、普通株式の発行済株式総数が51,000株増加しております。
4. 当社におけるすべての種類株式について、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
5. I種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先株主配当金

優先配当金の額

当社は2010年4月1日(但し、同日に開始する事業年度以前の事業年度において剰余金の配当を行うときは、当該事業年度の初日とする。以下「優先配当開始事業年度初日」という。)以降、剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録されたI種優先株式を有する株主(以下「I種優先株主」という。)又はI種優先株式の登録株式質権者(以下「I種登録株式質権者」という。)に対し、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、I種優先株式1株当たり、I種優先株式1株当たりの払込金額(1,000円)に、それぞれの事業年度ごとに下記に定める年率(以下「I種配当年率」という。)を乗じて算出した額の配当金(以下「I種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該事業年度において後記に定めるI種優先中間配当金を支払ったときは、当該I種優先中間配当金を控除した額とする。

I種配当年率は、優先配当開始事業年度初日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、以下に掲げる事業年度の区分に応じて、対応する各算式により計算される年率とする。

2017年3月31日までに終了する事業年度：I種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヵ月物) + 1.00%

2018年3月31日に終了する事業年度：I種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヵ月物) + 1.00% ×
122 ÷ 365 + 2.75% × 243 ÷ 365

2018年4月1日以降に終了する事業年度：I種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヵ月物) + 2.75%

- ・年率修正日は、優先配当開始事業年度初日以降の毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は前営業日を年率修正日とする。
- ・日本円TIBOR（6ヵ月物）は、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）及びその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート（日本円TIBOR）として公表される数値の平均値を指すものとする。

優先中間配当金の額

当社は、優先配当開始事業年度初日以降、中間配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録されたI種優先株主又はI種登録株式質権者に対し、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、I種優先株式1株につき各事業年度におけるI種優先配当金の2分の1の額の金銭（以下「I種優先中間配当金」という。）を支払う。但し、2018年3月31日に終了する事業年度におけるI種優先中間配当金の額は、I種優先株式1株当たりの払込金額（1,000円）に、当該事業年度にかかる日本円TIBOR（6ヵ月物）の2分の1に0.7938%を加えた比率を乗じて算出した額とする。

非累積条項

ある事業年度においてI種優先株主又はI種登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がI種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

参加条項

I種優先配当金が支払われた後に分配可能額があるときは、普通株主又は普通登録株式質権者に対して、I種優先配当金（I種優先中間配当金を含む。）と1株につき同額に至るまで剰余金の配当（中間配当を含む。）を行うことができ、さらに分配可能額について剰余金の配当（中間配当を含む。）を行うときは、I種優先株主又はI種登録株式質権者及び普通株主又は普通登録株式質権者に対し、1株につき同額の配当財産を交付する。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、I種優先株主又はI種登録株式質権者に対し普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、I種優先株式1株につき1,000円を支払う。I種優先株主又はI種登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

I種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 強制取得

当社は、いつでもI種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、I種優先株式を取得するのと引換えに、後記に定める額の金銭を交付するものとする。I種優先株式の一部を取得する場合、取得される株式は按分比例により決定する。

I種優先株式の取得と引換えに交付する金銭の額は、1株につき1,050円に、優先配当開始事業年度初日以降は取得日の属する事業年度におけるI種優先配当金の額を当該事業年度の初日から取得日までの日数（初日及び取得日を含む。）で日割計算した額（但し、取得日が2017年4月1日から2018年3月31日までの間の日である場合には以下に定める修正加算額とする。）を加算した額とする。但し、取得日の属する事業年度においてI種優先中間配当金を既に支払ったときは、その額を控除した金額とする。

修正加算額 = I種優先株式1株当たりの払込金額（1,000円）×（a1×b÷365 + a2×c÷365）

なお、上記算式における各記号は以下の意味を有する。

a1 = 2018年3月31日に終了する事業年度にかかる日本円TIBOR（6ヵ月物）+ 1.00%

b = 2017年4月1日から取得日までの日数（2017年4月1日及び取得日を含む。但し、2017年8月1日以降の日数を除く。）

a2 = 2018年3月31日に終了する事業年度にかかる日本円TIBOR（6ヵ月物）+ 2.75%

c = 2017年8月1日から取得日までの日数（2017年8月1日及び取得日を含む。但し、取得日が2017年7月31日以前の場合には、零とする。）

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、I種優先株式について株式の併合、分割又は無償割当ては行わない。当社はI種優先株主には、募集株式、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

- 6 . 2007年5月発行のI種優先株式1億4,000万株は、金銭以外の財産を出資の目的としたものであり、その財産の内容及び価額は次のとおりであります。

株式会社みずほ銀行の当会社に対して有する株式会社みずほ銀行と当会社との間に次に掲げる各契約に基づく元本債権（但し、次に掲げる順序に従って元本金額の総額が140,000,000,000円に満つるまでの部分に限る。）

(1) 2006年7月26日付金銭消費貸借契約証書

(2) 2004年6月30日付金銭消費貸借契約証書

(3) 2003年3月31日付特別当座貸越約定書（2003年3月31日付連動金利適用に関する特約書、2003年12月30日付変更契約証書、2004年3月12日付変更契約証書、2004年3月31日付変更契約証書、2004年4月30日付変更契約証書、2004年6月30日付変更契約証書、2005年1月17日付変更契約証書、2005年3月18日付変更契約証書、2005年3月31日付変更契約証書、2005年9月30日付変更契約証書、2006年3月31日付変更契約証書、2006年9月29日付変更契約証書による変更を含む。）

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（ストック・オプション等関係）に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年8月26日(注)1	普通株式 27,000	普通株式 816,099 優先株式 270,020	-	150,008	-	843
2014年9月5日(注)2	優先株式 3,780	普通株式 816,099 優先株式 266,240	-	150,008	-	843
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)3	普通株式 93	普通株式 816,193 優先株式 266,240	5	150,013	5	848
2015年7月31日(注)1	普通株式 465,000	普通株式 1,281,193 優先株式 266,240	-	150,013	-	848
2015年8月10日(注)1	普通株式 436,714	普通株式 1,717,907 優先株式 266,240	-	150,013	-	848
2015年9月8日(注)2	優先株式 126,240	普通株式 1,717,907 優先株式 140,000	-	150,013	-	848
2015年4月1日～ 2016年3月31日(注)3	普通株式 43	普通株式 1,717,951 優先株式 140,000	2	150,015	2	850
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)3	普通株式 212	普通株式 1,718,163 優先株式 140,000	12	150,028	12	863
2017年6月27日(注)2	優先株式 70,000	普通株式 1,718,163 優先株式 70,000	-	150,028	-	863
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)3	普通株式 183	普通株式 1,718,346 優先株式 70,000	12	150,040	12	875
2018年11月14日(注)2	優先株式 20,000	普通株式 1,718,346 優先株式 50,000	-	150,040	-	875
2018年4月1日～ 2019年3月31日(注)3	普通株式 36	普通株式 1,718,383 優先株式 50,000	3	150,044	3	879

(注)1. 優先株式の取得請求権が行使されその対価として普通株式を交付したことによるものであります。

2. 自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

3. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

4. 2019年4月1日から2019年5月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、普通株式の発行済株式総数が51千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	56	371	172	29	30,099	30,765	-
所有株式数(単元)	-	10,821,119	273,185	3,602,251	471,827	1,305	2,013,071	17,182,758	107,403
所有株式数の割合 (%)	-	62.97	1.58	20.96	2.74	0.00	11.71	100.00	-

(注) 1. 当期末現在の自己株式は5,727株であり、「個人その他」の欄に57単元及び「単元未満株式の状況」の欄に27株を含めて記載しております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に5単元を含めて記載しております。

第一回I種優先株式

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

普通株式及び第一回I種優先株式の合計所有株式数の多い順上位10位は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	886,403	50.12
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	284,049	16.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140,527	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,037	1.07
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	15,362	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,932	0.73
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	11,500	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,396	0.58
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	9,910	0.56
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	7,675	0.43
計	-	1,397,793	79.04

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10位は、以下のとおりであります。

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%) (注)1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,364,031	48.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,840,499	16.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,405,275	8.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190,374	1.10
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	153,625	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	129,322	0.75
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	115,000	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	103,960	0.60
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 5 1	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	99,102	0.57
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	76,750	0.44
計	-	13,477,938	78.44

(注)1. 総株主の議決権については、「(7) 議決権の状況」の「発行済株式」に記載しております。

2. 普通株式及び第一回I種優先株式の大株主の状況は、以下のとおりであります。

普通株式

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	種類ごとの発行 済株式(自己株 式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	836,403	48.67
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	284,049	16.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	140,527	8.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,037	1.10
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	15,362	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,932	0.75
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	11,500	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,396	0.60
J P MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 5 1	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E 1 4 5 J P, UNITED KINGDOM	9,910	0.57
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	7,675	0.44
計	-	1,347,793	78.43

第一回I種優先株式

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	種類ごとの発行 済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	50,000	100.00

3. 2019年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は当社の株主名簿に基づいて記載しております。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	銀行等保有株式取得機構
住所	東京都中央区新川2丁目28番1号
保有株券等の数	普通株式 133,346千株
株券等保有割合	7.54%

4. 2017年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行の共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2017年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は当社の株主名簿に基づいて記載しております。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

共同保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
保有株券等の数	普通株式 13,291千株
株券等保有割合	0.74%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回I種優先株式 50,000,000	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,700	-	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,718,220,100	17,182,201	(注)1, 2, 3
単元未満株式	普通株式 107,403	-	(注)1, 4
発行済株式総数	1,768,383,203	-	-
総株主の議決権	-	17,182,201	-

- (注)1. 株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。
2. 株式数は、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。また、議決権の数は同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個を含めて記載しております。
3. 株式数は、当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式1,446,300株が含まれております。また、議決権の数は同信託銀行株式会社が所有する議決権の数14,463個が含まれております。
4. 1単元(100株)未満の株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) (注)1
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番地1	5,700	-	5,700	0.00
株式会社JCM (注)2	東京都千代田区神田錦町3丁目13番	50,000	-	50,000	0.00
計	-	55,700	-	55,700	0.00

- (注)1. 発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。
2. 当社の持分法適用関連会社であります。
3. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式1,446,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%)は、上記の自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2017年5月11日開催の取締役会において、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2017年6月27日開催の第57期定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議し、本株主総会において決議されました。

(1) 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役（社外取締役を除く。以下、断りがない限り、同じとする。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

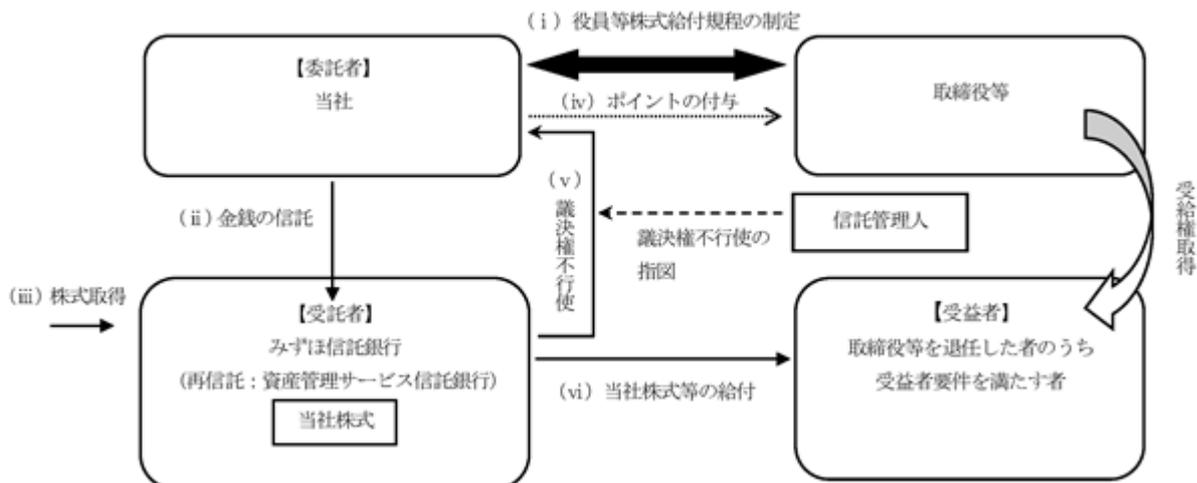
なお、本制度の導入に伴い、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬枠を廃止し、以後、取締役等に対し、新たに、ストックオプションとしての新株予約権の付与は行わないこととしております。

(2) 本制度の概要

本制度の概要

本制度は当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員等株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- () 当社は、本制度について本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員等株式給付規程」を制定します。
- () 当社は、()の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- () 本信託は、()で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式を引き受ける方法により取得します。
- () 当社は、「役員等株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- () 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- () 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員等株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。但し、取締役等が役員等株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

本制度の対象者

取締役及び執行役員（なお、社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とする。）

信託期間

2017年9月15日から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続する。）

信託金額（報酬等の額）

当社は、2018年3月末日で終了する事業年度から2020年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役等への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出します。

まず、当社は、上記の信託期間の開始時に、当初対象期間に対応する必要資金として400,000,000円（うち取締役分として177,000,000円）を上限とした資金を本信託に拠出します。また、当初対象期間経過後も本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに400,000,000円（うち取締役分として177,000,000円）を上限として本信託に追加拠出することとします。但し、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する給付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格。）と追加拠出される金銭の合計額は、400,000,000円（うち取締役分として177,000,000円）を上限とします。

なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、1,680,000株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示します。

取締役等に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役等には、各事業年度に関して、役員等株式給付規程に基づき予め定めた役員毎の株式報酬基準額に、業績達成度等を勘案して決定する支給率（0%～150%の範囲）を乗じて算出される株式報酬金額に相当するポイントが付与されます。取締役等に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、560,000ポイント（うち取締役分として248,000ポイント）を上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（但し、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行う。）。

下記の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」という。）。

当社株式等の給付

取締役等が退任し、役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。但し、役員等株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。

なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、又はその時点で在任する取締役等に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員等株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記により当社及び当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、又は取締役等に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

(3) 本信託の概要

名称	: 株式給付信託 (B B T)
委託者	: 当社
受託者	: みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託者: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 取締役等を退任した者のうち役員等株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係のない第三者を選定
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
本信託契約の締結日	: 2017年9月15日
金銭を信託する日	: 2017年9月15日
信託の期間	: 2017年9月15日から信託終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号の規定に基づく第一回I種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月30日)での決議状況 (取得日 2018年11月14日)	20,000,000	21,359,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,000,000	21,359,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	20,000,000	21,359,400,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	524	81,623
当期間における取得自己株式	50	5,650

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,727	-	5,777	-

(注) 当期間における自己株式の処分株式数及び処分価額の総額には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期における期末配当金につきましては、普通株式は1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金(1株当たり28円76銭)といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00
	第一回 I種優先株式	1,438	28.76

2020年3月期を初年度とする新中期経営方針期間においては、上記の基本方針の下での具体的な対処として、連結普通配当性向20%を目処に配当を実施していく考えであります。

また、適正な自己資本水準の確保を前提に、新中期経営方針最終年度である2022年3月期を目処に、優先株式の償還完了をめざしてまいります。

次期の期末配当金につきましては、普通株式は1株当たり3円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金とさせていただきます。

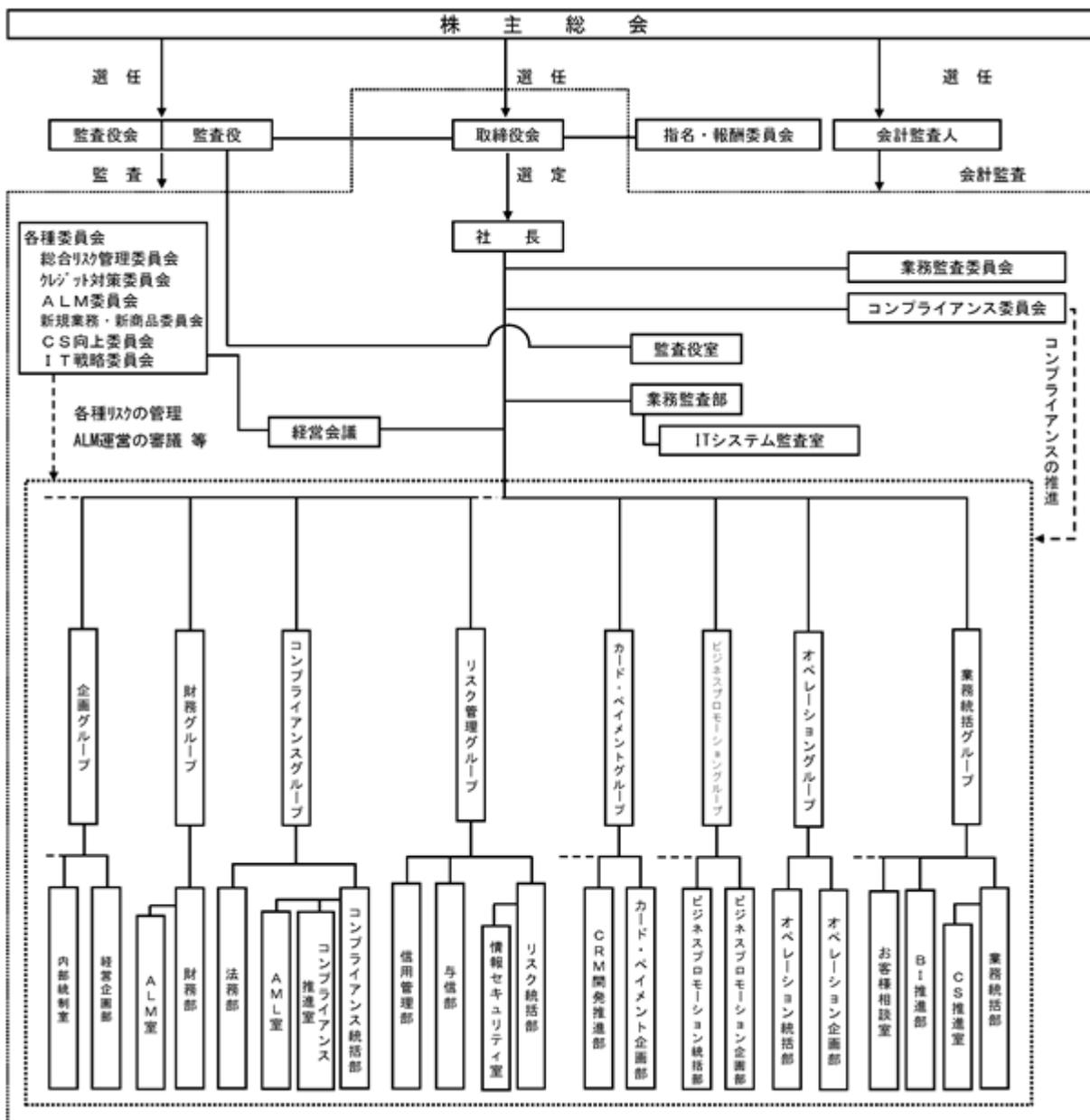
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の基本理念等に基づき、目指すべき姿として『真に社会から存在意義を認められ、分割・決済ニーズのあるお客さまに最高の金融サービス・商品を提供することにより、お客さまの豊かな生活と夢の実現に貢献』を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。このためには、経営の透明性やステークホルダーに対する公正性を確保し、かつ、迅速・果敢な意思決定が重要であると考えており、当社の経営環境を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る業務執行組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



2019年6月25日現在 抜粋

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議を設けております。また、激変する経済情勢や多様化するお客さまニーズ・加盟店ニーズに即応し、業務執行の迅速化・効率化を実現するため、2002年6月より執行役員制度を導入しております。

ロ．会社の機関の内容

取締役会は、取締役13名で構成されており、うち5名が社外取締役であります。原則として毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。なお、社外取締役は客観的な視点や広範な視野からの適宜必要な発言に加え、経営の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、社外からの経営に対する監視の観点については、社外監査役による監査を実施しており、十分に機能しております。

監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。原則月1回の開催により、監査の方針・計画・方法及びその他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は、これらの決定に基づき、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、業務執行及び財産管理の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に、お互いの情報交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。当連結会計年度においては、会計監査人との間で7回、内部監査部門との間で7回、定期的な会合を実施いたしました。また、監査役の直属の組織として監査役室を設置し、所属する使用人は専属で監査役の職務を補助する体制をとっております。

経営会議は、会長、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等で構成されており、原則週1回の開催により、取締役会付議事項の事前審議及び取締役会が決定した経営に関する基本方針に基づく業務執行上・業務運営上の重要事項の審議・決定を行っております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として設置しており、委員の構成は3名以上で過半数を独立社外取締役とし取締役社長も含めることとしております。現在の委員長は代表取締役社長（河野 雅明）が務めており、独立社外取締役2名の計3名で構成されております。取締役会から諮問を受けた役員の人事や報酬に関する事項について審議を行い、審議結果を取締役に答申しております。

業務監査委員会は、内部監査における業務執行に関する知見や専門的・客観的意見を取り入れることにより内部監査の充実を図ることを目的として設置しております。現在の委員長は取締役会長（齋藤 雅之）が務めており、計7名の委員で構成されております。

コンプライアンス委員会は、取締役会の委託を受けた委員会として、当社および当社グループ会社にコンプライアンスの定着を進め、社会に貢献する企業としての企業価値の向上を図ることを目的として設置しております。現在の委員長は代表取締役専務（三宅 幸宏）が務めており、計16名の委員で構成されております。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主さまの議決権の3分の1以上を有する株主さまが出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

企業統治の体制を採用している理由

当社は、社外取締役を5名(うち、独立社外取締役3名)選任した上で、監査役会や内部監査部門、内部統制部門等との連携を図っていく形のガバナンス体制を採用しております。この体制は監査役の機能に加えて、経営に対する監督機能の強化を可能とするものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、基本理念及び経営方針を定め、これらに基づいて、取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社の子会社等の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、「基本理念」、「経営方針」のもと、当社及び当社の子会社等の全役員及び全従業員を対象として「行動指針」及びコンプライアンスに関する行動規準である「The Orico Group Code」を制定し、その徹底を図ります。
- ・取締役会を定期的に開催するなどにより、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。
- ・コンプライアンスに関する事項の審議等を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスの推進を図ります。また、適正な業務運営を確保するための内部管理態勢を整備することにより、法令及び社内規程等を遵守します。
- ・内部通報制度を設け、当社及び当社の子会社等の違法行為、不正行為等に対する監視体制を構築します。
- ・個人情報管理につきましては、個人情報保護法及び関係するガイドライン等との適合性を確保するため、社内規程を整備のうえ、個人情報統括責任者を定め、また専門部署を設置して、その適正な管理を行います。
- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を責任部署として内部統制システムの整備を行い、その仕組みが適正に機能することを評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保します。
- ・当社及び当社の子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切の関係遮断に向けた基本方針及び規程等を定め、一元的な管理態勢を設けます。
また、「The Orico Group Code」において、役職員の意識の醸成と徹底を図ること、経営トップ以下の組織全体で対応することを定めるなど、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けた態勢を構築します。
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止への対応については、基本方針及び規程等を定め、専門部署を設置することで態勢強化を図ります。
- ・業務監査部を設置し、当社及び当社の子会社等に対する内部監査を独立の立場で実施します。
また、「業務監査委員会」を設置し、業務執行に関する知見や専門的・客観的意見を取り入れることにより、内部監査の充実を図ります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会について、その議事録を法令及び社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
- ・代表取締役その他関連する重要な組織の長等で構成する経営会議について、その議事録を社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
- ・その他、稟議書、契約書等の文書等について、社内規程等に基づいて所定の期間保存し、管理します。
- ・情報セキュリティに関する専門部署を設置し、情報セキュリティ管理体制を構築します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「総合リスク管理委員会」を設置し、当社業務に関する各種リスクを総合的に把握・管理することを目的として、審議・調整を行います。また、多様化するリスクを管理する統括部署を設置し、リスク管理体制の強化を図ります。
- ・各種リスクの重要度に応じ、委員会等を設置するとともに、必要に応じて専門部署による適切なリスク管理体制を構築します。
- ・大規模地震等による緊急事態発生時の対応並びに事業継続管理に関して、「事業継続管理規程」を制定し、影響の極小化及び業務の迅速かつ効率的な復旧を行う体制を構築します。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を定期的に開催し、「取締役会規則」において決議事項及び運営方法等を定め、その適正な運営を図るとともに、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行います。
- ・経営会議を原則週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議及び重要事項の審議・決定を行います。
- ・執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割と責任を明確化します。
- ・職務の分掌及び権限に関する規程を定め、効率的な業務執行と手続の遵守を図ります。

ホ. 当社及びその子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社等の経営管理全般を所管する専門部署を設置し、また、業務上密接な関係を持つ業務所管部をそれぞれ定め、両部署が連携することにより効率的かつ実効性のある子会社等の管理を行います。
- ・子会社等の経営管理に関する規程等において、事業計画管理、リスク管理、コンプライアンス等の実施基準等を定め、このうち経営上の重要事項については、承認をすること又は報告を受けることとし、必要な管理・指導を行うことにより企業集団における業務の適正を確保する体制を構築します。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の直属の組織として監査役室を設置し、所属する使用人は専属で監査役の職務を補助するものとします。
- ・当該使用人の人事異動につきましては、あらかじめ常勤監査役の同意を得るものとします。
- ・当該使用人は監査役以外の者より指揮命令を受けることがないものとします。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する事項及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・会社の現況及び重要事項の決定について、的確に伝達するために、監査役は経営会議、総合リスク管理委員会、コンプライアンス委員会その他重要な会議又は委員会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができるものとします。
- ・監査役は、当社又は当社の子会社等の会計監査人、監査役、取締役、その他使用人より適宜報告を受けることができるものとします。また、子会社等の経営管理全般を所管する専門部署等より適宜子会社等に関する事項の報告を受けることができるものとします。なお、上記報告者は当該報告の実施を理由として不利な取扱いを受けることがないものとします。
- ・監査役は、会長及び社長と定期的に会社の現況や課題等について情報交換を行い、経営全般について監査の観点から必要に応じて提言することなどができるものとします。また、会計監査人と定期的に情報交換を行うなどにより連携を確保することができるものとします。
- ・常勤監査役は、業務監査部から定期的に業務報告を受けるなどにより連携を確保するなどし、業務執行状況を確認することができるものとします。また、子会社等の監査役と定期的に情報交換を行い、企業集団における監査の充実を図ることができるものとします。
- ・監査役の職務執行について生ずる費用については会社が負担するものとします。また、その費用はあらかじめ定められた手順に則り処理を行うこととします。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行にあたっての様々なリスクを適切に管理し、各種事態の予防、発生に対する的確な対処を可能とすることで、事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を維持すべく、リスク管理体制の整備を進めております。

当社業務に関するリスクを総合的に把握・管理するための体制として、「リスク統括部」を新設しております。加えて「総合リスク管理委員会」を組成し、定期的開催の上、審議結果を取締役に報告しております。

主な個別リスクの管理体制としては以下のとおりであります。

信用リスクの管理体制としては、営業推進機能から分離・独立した組織として「リスク管理グループ」を設置しております。この「リスク管理グループ」を構成する「与信部」「信用管理部」において、顧客に対する与信状況及び信用状況を「与信部」で、また加盟店の取引状況や業況を「信用管理部」で把握する体制をとっております。またお客さまからのニーズの他、加盟店や当社に対する様々なご意見等は「業務統括グループ」に設置している「お客様相談室」で把握する体制をとっております。これにより、顧客の信用状況や加盟店の業況・動態を一元的に管理し、営業に対する健全な牽制関係を構築すると共に、信用リスクの管理体制の充実に努めております。これに加え、適正な与信の実現及び加盟店管理の強化に関する重要な対策事項を審議・決定する機関として「クレジット対策委員会」を設置し、より厳格な対策を講じており、経営者が、適正な与信に関する事項及び重要な加盟店の信用状況に関する報告を適時に受け、直ちに適切な対応策を指示できる機動的な体制を構築しております。

金利変動リスクについては、「財務部」の部内室である「ALM室」にて、各種計測システムを活用して金利変動リスクを把握し、適切な対応を進める体制としております。また、「ALM委員会」を定期的開催し、当社の資産負債全体の金利変動リスク及び資金流動性リスクを把握・管理することにより、外部環境等の変化に応じた適切なコントロールを実施しております。

新規業務・新商品に関するリスクについては、重要度に応じて、「新規業務・新商品委員会」を開催し、戦略性、収益性を踏まえて、想定されるリスクの洗い出しとその対応策の検討を行うことにより、リスク管理の徹底を図っております。

情報セキュリティに関するリスクについては、「情報セキュリティ規程」等社内規程に基づいて、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。さらに、組織面、物理面も含む包括的な情報セキュリティマネジメントを構築し、「リスク統括部」の部内室である「情報セキュリティ室」を中心に整備・運用を行っております。なかでも、当社は個人情報当社にとって最も重要な資産であると認識しており、個人情報保護法等の法令遵守を徹底し、個人情報を適切に取り扱う体制を構築するとともに、業務委託先を含めた個人情報保護マネジメントシステムを通して徹底したリスクマネジメントを実施しております。

システム障害等、当社の経営に重大な影響を与える事象及び地震等の自然災害の発生に係るリスクについては、事業継続管理に関する「事業継続管理規程」を制定し、影響の極小化及び業務の迅速かつ効率的な復旧を行い、予め定められたマニュアルに沿った適切な対応を行うことで、損失の極小化と業務の継続性を確保する体制を構築しております。

なお、「反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況」については、以下のとおりであります。

イ．反社会的勢力に対する基本方針

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、以下の基本方針を定めます。

- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会・経済の発展を妨げる反社会的勢力との関係を一切遮断するため、反社会的勢力との関係遮断に関する役職員の意識の醸成と徹底を図り、全役職員が断固たる姿勢で取り組みます。
- ・当社は、反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する役職員の安全を確保します。
- ・当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。
- ・当社は、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、民事・刑事の両面から法的対応を行います。
- ・当社は、反社会的勢力への資金提供、裏取引には一切応じません。

ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・反社会的勢力への対応については、当社及び当社の子会社等の行動規準として定めた「The Orico Group Code」の中で「会社としての取り組み姿勢」及び「社員としての取り組み姿勢」として具体的に行動の判断尺度を明文化し、全役職員に周知を図っています。
- ・警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し研修会等に参加するなど、反社会的勢力の排除活動に積極的に取り組んでいます。
- ・反社会的勢力による有事発生時の責任部署と対応方法を定め、外部専門機関とも連携し、適切な措置を講じる体制を構築しています。
- ・反社会的勢力との関係遮断に関する審議・報告は「コンプライアンス委員会」にて行っております。また、反社会的勢力への対応に関する専門部署として、コンプライアンス統括部に部内室として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

(3) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等による自己の株式の取得ができる旨を定款に定めております。
これは、機動的な自己の株式の取得を可能とするためであります。

(4) 中間配当

当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さま又は登録株式質権者さまに対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
これは、剰余金の中間配当の権限を取締役会とすることにより、株主さまへの中間期における利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(6) 特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主さまの議決権の3分の1以上を有する株主さまが出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 種類株式

当社は、種類株式発行会社であって、株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式は100株、第一回I種優先株式は1,000株といたしております。普通株式は2007年6月4日に2株を1株にする株式併合を行い、普通株主さまの権利に変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に1,000株から500株に変更した後、全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、2013年10月1日に単元株式数を500株から100株に変更したものであります。
また、第一回I種優先株式は議決権を有しないことといたしております。これは、資本増強にあたり、既存株主さまへの影響を考慮したものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 17名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長(兼)会長執行役員	齋藤 雅之	1953年12月2日生	1976年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行)入 行 2003年3月 株式会社みずほ銀行執行役員 2005年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常務執行役員 2005年4月 同社リスク管理グループ長(兼) 人事グループ長(兼)コンプラ イアンス統括グループ長 2008年6月 株式会社トータル保険サービス代 表取締役副社長 2010年6月 当社顧問 2010年6月 当社取締役副社長(兼)副社長執 行役員 2010年6月 当社経営企画グループ担当 2011年4月 当社経営企画グループ担当(兼) 事業本部事務グループ担当 2011年6月 当社代表取締役社長(兼)社長執 行役員 2016年6月 当社代表取締役会長(兼)会長執 行役員 2017年6月 当社取締役会長(兼)会長執行役 員(現任)	注3	普通株式 25,200
代表取締役社長(兼)社長 執行役員	河野 雅明	1957年2月24日生	1979年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行)入 行 2006年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 2008年4月 同行常務執行役員 2011年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ常務執行役員 2011年4月 同社リスク管理グループ長(兼) 人事グループ長(兼)コンプラ イアンス統括グループ長 2011年6月 同社常務取締役(兼)常務執行役 員 2012年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2012年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 2012年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行 役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役 2013年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 (代表取締役)(兼)副頭取執 行役員 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 副頭取執行役員 2013年7月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ副社長執行役員 2016年4月 当社顧問 2016年6月 当社代表取締役社長(兼)社長執 行役員(現任)	注3	普通株式 27,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役(兼)専務執行 役員 コンプライアンスグループ 担当	三宅 幸宏	1957年10月20日生	1980年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2009年4月 同社執行役員 2011年4月 同社統合リスクマネジメント部長 代行 2012年6月 当社顧問 2012年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 2012年6月 当社市場開発グループ担当 2017年4月 当社取締役(兼)専務執行役員 2017年4月 当社コンプライアンスグループ担 当(現任) 2017年6月 当社代表取締役(兼)専務執行役 員(現任)	注3	普通株式 17,100
代表取締役(兼)専務執行 役員 人事・総務グループ担当	前田 公輔	1959年6月20日生	1982年4月 当社入社 2010年6月 当社執行役員 2011年6月 当社営業推進グループ営業企画部 長 2012年6月 当社常務執行役員 2012年6月 当社業務部長 2013年4月 当社システムグループ担当 2013年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 2017年4月 当社取締役(兼)専務執行役員 2017年6月 当社代表取締役(兼)専務執行役 員(現任) 2019年4月 当社人事・総務グループ担当(現 任)	注3	普通株式 17,400
代表取締役(兼)専務執行 役員 管理グループ担当	松尾 秀樹	1960年2月5日生	1982年4月 当社入社 2010年6月 当社執行役員 2011年6月 当社顧客営業推進グループ担当 (兼)顧客営業推進グループ顧 客営業企画部長 2012年6月 当社常務執行役員 2012年6月 当社顧客営業推進グループ担当 2014年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 2015年6月 当社カード推進グループ担当 2017年4月 当社取締役(兼)専務執行役員 2017年6月 当社代表取締役(兼)専務執行役 員(現任) 2018年6月 当社管理グループ担当(現任)	注3	普通株式 45,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(兼)常務執行役員 ビジネスプロモーショング ループ担当	中林 美雄	1960年9月27日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社執行役員 2013年4月 当社常務執行役員 2013年4月 当社営業推進グループ担当(兼) 営業推進グループ営業推進部長 2016年4月 当社営業推進グループ担当 2016年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 (現任) 2017年4月 当社営業推進グループ担当(兼) 市場開発グループ担当 2019年4月 当社ビジネスプロモーショング ループ担当(現任)	注3	普通株式 61,700
取締役(兼)常務執行役員 業務統括グループ担当 (兼)業務統括グループ業 務統括部長	板垣 聡	1962年11月18日生	1985年4月 当社入社 2014年6月 当社執行役員 2016年4月 当社営業推進グループ副担当 (兼)営業推進グループ営業推 進部長 2016年6月 当社常務執行役員 2017年4月 当社人事・総務グループ担当 2018年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 (現任) 2019年4月 当社業務統括グループ担当(兼) 業務統括グループ業務統括部長 (現任)	注3	普通株式 3,900
取締役(兼)執行役員 ビジネスプロモーショング ループ副担当	樋口 千春	1962年2月22日生	1984年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2006年4月 同社金融事業推進部長 2007年7月 当社市場開発グループアライア ンス推進第二部長(兼)経営企画 グループ伊藤忠連携部長 2010年4月 伊藤忠商事株式会社金融事業推進 部長(兼)オリコ関連事業統括 部長 2017年6月 当社顧問 2017年6月 当社取締役(兼)執行役員(現 任) 2017年6月 当社市場開発グループ副担当 (兼)経営企画グループ海外事 業部担当 2018年4月 当社市場開発グループ副担当 2019年4月 当社ビジネスプロモーショング ループ副担当(現任)	注3	普通株式 7,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大庫 直樹	1962年4月27日生	1985年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1999年7月 同社パートナー 2005年7月 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(現、新生フィナンシャル株式会社)執行役員 2008年8月 ルートエフ株式会社代表取締役(現任) 2013年4月 同志社大学非常勤講師(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 広島県特別参与(現任) 2017年6月 株式会社T & Dホールディングス社外取締役(現任) 2017年11月 ルートエフ・データム株式会社代表取締役(現任)	注3	普通株式 2,000
取締役	犬塚 静衛	1944年5月8日生	1967年4月 澁澤倉庫株式会社入社 1995年6月 同社人事部長 1998年6月 同社取締役 2002年6月 同社常務取締役 2002年6月 同社管理本部人事部長 2003年4月 同社管理本部副本部長 2003年6月 同社管理本部長 2004年6月 同社代表取締役社長 2008年11月 財団法人渋沢栄一記念財団(現、公益財団法人渋沢栄一記念財団)評議員(現任) 2009年6月 澁澤倉庫株式会社代表取締役会長 2016年6月 当社取締役(現任)	注3	普通株式 3,100
取締役	新宮 達史	1964年7月9日生	1987年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2008年5月 同社モバイル&ワイヤレス部長 2012年4月 同社情報・保険・物流部門長代行(兼)通信・モバイルビジネス部長 2015年4月 同社情報・通信部門長代行(兼)住生活・情報経営企画部(兼)C P・C I T I C戦略室 2016年4月 伊藤忠インターナショナル会社C A O(兼)経営企画部長(兼)伊藤忠カナダ会社社長(ニューヨーク駐在) 2016年7月 伊藤忠インターナショナル会社C A O(兼)経営企画部長(兼)人事・総務部長(兼)伊藤忠カナダ会社社長(ニューヨーク駐在) 2017年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員(現任) 2017年4月 同社情報・通信部門長 2018年4月 同社情報・金融カンパニープレジデント(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	岡部 俊胤	1956年5月2日生	1980年4月 株式会社富士銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入 行 2008年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ執行役員 2009年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 2012年4月 同行リテールバンキングユニット 長 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ副社長執行役員 2013年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 2013年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行 副頭取執行役員 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ取締役副社長 2013年11月 みずほ信託銀行株式会社常務執行 役員 2013年11月 みずほ証券株式会社常務執行役員 2014年6月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ執行役員副社長 2016年4月 同社リテール・事業法人カンパ ニー長 2019年4月 同社副会長執行役員(現任) 2019年6月 株式会社みずほ銀行取締役(監査 等委員)(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	西野 和美	1968年6月9日生	1992年4月 富士写真フイルム株式会社入社 2001年4月 一橋大学大学院商学研究科 助手 (特別研究生) 2002年4月 東京理科大学経営学部経営学科 専任講師 2004年4月 同大学経営学部経営学科 専任講 師(兼)同大学大学院総合科学 技術経営研究科総合科学技術経 営専攻 専任講師 2006年4月 同大学大学院総合科学技術経営研 究科総合科学技術経営専攻 (現、イノベーション研究科 技術経営専攻) 准教授 2017年4月 一橋大学大学院商学研究科 准教 授 2018年4月 同大学大学院経営管理研究科 准 教授(兼)同大学保健センター センター長(現任)(兼)同大 学学生支援センターキャリア支 援室 室長 2019年4月 同大学大学院経営管理研究科 准 教授(現任)(兼)同大学役員 補佐(学生担当)(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	深澤 雄二	1957年7月23日生	1980年4月 株式会社日本興業銀行 (現、株式会社みずほ銀行)入 行 2007年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 2007年4月 同行コーポレートバンキングユ ニット統括役員付審議役 2007年4月 当社顧問 2007年6月 当社常務執行役員 2007年6月 当社営業本部顧客営業推進グルー プ担当 2010年6月 当社コンプライアンスグループ担 当(兼)総務グループ担当 2013年12月 当社コンプライアンスグループ担 当 2014年5月 当社信用管理グループ担当 2016年6月 当社信用管理グループ担当(兼) 総務グループ担当 2017年4月 当社リスク管理グループ担当 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	普通株式 5,200
常勤監査役	中村 敏彦	1954年12月31日生	1978年10月 当社入社 2005年6月 当社取締役(兼)執行役員 2006年6月 当社経理グループ担当(兼)経営 企画グループ経営企画部長 (兼)経営企画グループ経営企 画部債権審査室長 2007年6月 当社取締役(兼)常務執行役員 2007年7月 当社経理グループ担当(兼)経営 企画グループ副担当 2013年12月 当社経理グループ担当(兼)総務 グループ担当(兼)経営企画グ ループ副担当 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	普通株式 54,300
常勤監査役	小澤 好正	1958年3月15日生	1981年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2001年10月 同社U.A.E.支店財經総務部長 (デュバイ駐在) 2002年4月 伊藤忠中近東会社財經部長(兼) 中近東総支配人付(デュバイ駐 在) 2003年6月 伊藤忠商事株式会社クアラルン プール支店財經総務部長(クア ラルンプール駐在) 2008年10月 同社中国支店財經総務課長(兼) 中国支社コンプライアンス責任 者 2010年6月 韓国伊藤忠株式会社経営管理本部 長(兼)韓国コンプライアンス 責任者(ソウル駐在) 2012年1月 同社副社長(兼)経営管理本部長 (ソウル駐在) 2015年6月 伊藤忠商事株式会社住生活・情報 カンパニー情報・通信部門 2015年6月 エキサイト株式会社常勤監査役 2019年4月 同社監査役(2019年6月退任予 定) 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	注6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	櫻井 祐記	1952年9月11日生	1976年4月 富国生命保険相互会社入社 2003年4月 同社財務企画部長 2007年7月 同社取締役 2009年4月 同社取締役 執行役員 2009年6月 富国生命投資顧問株式会社代表取締役社長 2014年4月 富国生命保険相互会社常務執行役員 2014年7月 同社取締役 常務執行役員 2016年4月 同社中期経営計画副担当 2016年6月 当社監査役(現任) 2019年4月 富国生命保険相互会社取締役 専務執行役員(現任) 2019年4月 同社中期経営計画担当(現任)	注5	-
監査役	松井 巖	1953年12月13日生	1980年4月 検事任官 2003年7月 横浜地方検察庁刑事部長 2005年1月 東京地方検察庁特別公判部長 2006年4月 東京地方検察庁刑事部長 2007年10月 大津地方検察庁検事正 2009年7月 名古屋高等検察庁次席検事 2010年10月 大阪高等検察庁次席検事 2012年6月 最高検察庁刑事部長 2014年1月 横浜地方検察庁検事正 2015年1月 福岡高等検察庁検事長 2016年11月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 2016年11月 八重洲総合法律事務所(現任) 2017年2月 株式会社電通 労働環境改革に関する独立監督委員会委員長(現任) 2017年6月 当社監査役(現任) 2018年6月 長瀬産業株式会社社外監査役(現任) 2018年6月 東鉄工業株式会社社外監査役(現任) 2018年6月 グロープライド株式会社社外取締役監査等委員(現任)	注7	普通株式 5,900
計					普通株式 275,300

(注) 1. 取締役 大庫 直樹、犬塚 静衛、新宮 達史、岡部 俊胤、西野 和美の各氏は、社外取締役ではありません。

2. 常勤監査役 小澤 好正並びに監査役 櫻井 祐記及び松井 巖の各氏は、社外監査役であります。

3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 2017年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	齋藤 雅之	
社長執行役員	河野 雅明	
専務執行役員	三宅 幸宏	コンプライアンスグループ担当
専務執行役員	前田 公輔	人事・総務グループ担当
専務執行役員	松尾 秀樹	管理グループ担当
専務執行役員	藪田 清隆	金融法人グループ担当
常務執行役員	中林 美雄	ビジネスプロモーショングループ担当
常務執行役員	板垣 聡	業務統括グループ担当(兼)業務統括グループ業務統括部長
常務執行役員	水野 哲朗	財務グループ担当(兼)リスク管理グループ担当
常務執行役員	菅尾 睦	企画グループ担当
常務執行役員	小原 高之	カード・ペイメントグループ担当
常務執行役員	岡田 智夫	オペレーショングループ担当(兼)プロセスイノベーション室担当
常務執行役員	山森 裕一	IT・システムグループ担当
常務執行役員	横山 嘉徳	ビジネスプロモーショングループ副担当(兼)ビジネスプロモーショングループビジネスプロモーション統括部長
常務執行役員	岡本 武己	ビジネスプロモーショングループ首都圏地域統括担当
執行役員	樋口 千春	ビジネスプロモーショングループ副担当
執行役員	渡辺 健一	カード・ペイメントグループ副担当
執行役員	小田 稔	ビジネスプロモーショングループ渉外担当
執行役員	中西 真	ビジネスプロモーショングループ東日本地域統括担当
執行役員	末政 伸司	オペレーショングループ西日本エリア担当(兼)オペレーショングループ部長
執行役員	生駒 仁志	ビジネスプロモーショングループ渉外担当(兼)海外事業グループ海外事業部担当
執行役員	犬飼 仁美	金融法人グループ渉外担当
執行役員	草野 実	オペレーショングループ副担当(兼)オペレーショングループオペレーション統括部長
執行役員	向井 和浩	業務統括グループみずほ連携部長(兼)海外事業グループ海外事業部担当
執行役員	松岡 英行	企画グループ経営企画部長
執行役員	馬場 一晃	海外事業グループ担当(兼)企画グループ経営企画部事業開発室長
執行役員	笹島 智哉	ビジネスプロモーショングループ関西・中部地域統括担当
執行役員	伊丹 薫	デジタルイノベーション室担当(兼)デジタルイノベーション室長
執行役員	坂口 繁法	IT・システムグループ副担当
執行役員	古賀 宗徳	カード・ペイメントグループ渉外担当
執行役員	高島 健一	カード・ペイメントグループカード・ペイメント企画部長
執行役員	長尾 浩	企画グループ経理部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、豊富な企業経営経験を有する、又はリテール金融、経済、経営、法律、会計等の専門知識を有する、又はその他企業経営を取り巻く事象に深い知見を有すること等を要件としており、これらの経験や見識に基づく優れた経営判断能力を以って、広範な視点又は独立・公正な立場から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に資することを考慮し選任しております。

また、当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役となる者の独立性を実質面において担保することを目的に、取締役会の決議により、当社における社外取締役の独立性に関する判断基準を制定しております。

社外監査役については、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、かつ、取締役の業務の執行の準拠性、適法性、会計監査の相当性を判断する上で必要とされる知識、経験、見識等を備えた人材であることを要件としており、これらの経験や見識に基づく有益な助言により当社経営の健全性確保に資することを考慮し選任しております。

当社における社外取締役の独立性に関する判断基準は、以下のとおりであります。

当社における社外取締役の独立性に関する判断基準

当社では、社外取締役が独立性を有すると判断する際には、現在及び最近（社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点をいう）において、次のいずれにも該当しないことを要件とする。

1. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人（以下、「業務執行者」という）及び親会社の業務執行者でない取締役
2. 当社又は当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の取引先のうち、直近事業年度における年間取引額が当社の連結売上高（ ）又は当該取引先の連結売上高の2%を超える企業等の業務執行者（ ）連結売上高：当社の場合、連結営業収益
3. 当社グループが借入れを行っている金融機関のうち、その借入金残高が直近の事業年度末において当社の連結総資産又は当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関の業務執行者
4. 直近の当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主（当該株主が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する業務執行者又は業務を執行する社員若しくは理事その他これらに準じる者をいう）
5. 当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
6. 当社グループから過去3事業年度の平均で年間1,000万円又はその者の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付等を受けている者（その財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、その団体に所属する者をいう）
7. その他、当社の一般株主との間で、上記各号にて考慮されている事由以外の理由で恒常的に実質的な利益相反の生じるおそれがあると当社が判断した者
8. 次の（1）又は（2）のいずれかに掲げる者（使用人のうち、重要ではない者を除く）の近親者（二親等以内の親族）
 - （1）上記1. から7. までに掲げる者
 - （2）当社グループの業務執行者及び業務執行者でない取締役

社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等については以下のとおりであります。

役名	氏名	当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係	当該役員を選任している理由
取締役	大庫 直樹 (注)	<p>[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルートエフ株式会社 代表取締役 ・ルートエフ・データム株式会社 代表取締役 <p>当社と兼職先との間には特別な関係はありません。</p> <p>[他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社T & Dホールディングス 社外取締役 <p>当社と兼職先との間には特別な関係はありません。</p>	<p>マッキンゼー・アンド・カンパニーにパートナーとしての6年間を含め20年間勤務され、その後外資系金融会社の執行役員を経てルートエフ株式会社を設立し、現在は同社の代表取締役を務められています。</p> <p>コンサルタントとしての長年の経験に基づく優れた経営判断能力と金融及びマーケティング分野に関する豊富な知見を有しており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、独立、公正な立場から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。</p>
取締役	犬塚 静衛 (注)	<p>[他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人渋沢栄一記念財団 評議員 <p>当社と兼職先との間には特別な関係はありません。</p>	<p>澁澤倉庫株式会社において人事をはじめ管理部門を歴任した後、代表取締役社長、代表取締役会長を合計9年間務められました。</p> <p>伝統ある上場企業の経営トップとしての長年に亘る経験に基づく優れた経営判断能力を有しており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、独立、公正な立場から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。</p>
取締役	新宮 達史	<p>[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠商事株式会社 執行役員 <p>伊藤忠商事株式会社は、当社の大株主という関係にあります。</p>	<p>当社の大株主であるとともに事業戦略上の重要なパートナーである伊藤忠商事株式会社において、情報・通信部門に長く在籍され、現在は情報・金融部門の業務執行責任者を務められています。</p> <p>大手総合商社における豊富な経験に基づく優れた経営判断能力を有しており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、広範な視点から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。</p>
取締役	岡部 俊胤	<p>[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社みずほフィナンシャルグループ 副会長 執行役員 <p>株式会社みずほフィナンシャルグループは、当社の筆頭株主である株式会社みずほ銀行の完全親会社という関係にあります。</p> <p>[他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社みずほ銀行 取締役(監査等委員) <p>株式会社みずほ銀行は、当社の筆頭株主という関係にあります。</p>	<p>当社の筆頭株主であるとともに事業戦略上の重要なパートナーであるみずほグループ(筆頭株主である株式会社みずほ銀行を含む)において、リテール部門等を長く統括され、現在は株式会社みずほフィナンシャルグループの副会長執行役員を務められています。</p> <p>メガバンクにおける多様な知見と豊富な企業経営経験に基づく優れた経営判断能力を有しており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、広範な視点から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。</p>
取締役	西野 和美 (注)	<p>[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一橋大学大学院 准教授 <p>当社と兼職先との間には特別な関係はありません。</p>	<p>大学院の准教授として長年に亘り経営戦略論・技術経営論を中心とした経営学の教育・研究に従事してこられました。特に新事業創出やイノベーションなどの分野に関し、豊富な事例分析に基づく数多くの調査研究を重ねてこられました。これらの経験と実績により企業経営に関する高い見識を有しており、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向け、独立・公正な立場から当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任しております。</p>

役名	氏名	当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係	当該役員を選任している理由
常勤監査役	小澤 好正	[他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況] ・エキサイト株式会社 監査役 (2019年6月退任予定) 当社と兼職先との間には特別な関係はありません。	当社の大株主であるとともに事業戦略上の重要なパートナーである伊藤忠商事株式会社において、海外子会社及び国内外の支社・支店の財務・経理やコンプライアンスセクションの要職を歴任されてこられました。大手総合商社における多様な知見と豊富な経験を有していることから、取締役の業務執行の適法性、会計監査の相当性を客観的な視点から公正に判定するとともに、有益な助言により当社経営の健全性確保に貢献いただけると判断し、社外監査役として選任しております。
監査役	櫻井 祐記	[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況] ・富国生命保険相互会社 取締役 専務執行役員 富国生命保険相互会社は当社の株主であり、信用保証の提携金融機関という関係にあります。 [他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況] ・フコクしんらい生命保険株式会社 社外取締役 当社と兼職先との間には特別な関係はありません。	当社株主及び提携金融機関である富国生命保険相互会社において、財務企画部門の取締役及び業務執行責任者を務め、更にグループ会社の社長として企業経営に携わってこられました。多様な知見と豊富な企業経営経験を有していることから、取締役の業務執行の適法性、会計監査の相当性を広範な視点から公正に判定するとともに、有益な助言により当社経営の健全性確保に貢献いただけると判断し、社外監査役として選任しております。
監査役	松井 巖 (注)	[他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況] ・八重洲総合法律事務所所属弁護士 当社と兼職先との間には特別な関係はありません。 [他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況] ・長瀬産業株式会社 社外監査役 ・東鉄工業株式会社 社外監査役 ・グロースライド株式会社 社外取締役監査等委員 当社と兼職先との間には特別な関係はありません。	検察官として高等検察庁検事長など検察の枢要部門を歴任され、検事退官後は弁護士として活躍されております。過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、法曹界における豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役の業務執行の適法性、会計監査の相当性を独立・公正な立場から判定するとともに、有益な助言により当社経営の健全性確保に貢献いただけると判断し、社外監査役として選任しております。

(注) 当社は、取締役 大庫 直樹氏、取締役 犬塚 静衛氏、取締役 西野 和美氏、監査役 松井 巖氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行う等により両者間の連携を確保し、会計に関する課題等を把握するほか、適正な会計処理を確認しております。また、社外監査役へは監査役会において、内部監査部門及び内部統制部門からの業務報告に基づき情報伝達が行なわれるなど連携を確保しております。

監査役の直属の組織として「監査役室」を設置し、2名の専任者を配し監査役の職務を補助しております。各監査役の有する経営や法務等の豊富な見識に加え、会計監査人及び財務、会計の専門部署と密接な情報交換を行う等により、監査体制の強化に取り組んでおります。監査役は取締役会や経営会議等における審議事案について必要に応じて、所管部署に対し事前に説明を求めることができ、内部統制部門からは定期的に業務報告を受ける等により、内部統制の状況を確認しております。

(3)【監査の状況】

(1) 監査役監査の状況

監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。原則月1回の開催により、監査の方針・計画・方法及びその他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は、これらの決定に基づき、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、業務執行及び財産管理の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に、お互いの情報交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。当連結会計年度においては、会計監査人との間で7回、内部監査部門との間で7回、定期的な会合を実施いたしました。また、監査役の直属の組織として監査役室を設置し、所属する使用人は専属で監査役の職務を補助する体制をとっております。

(2) 内部監査の状況

内部監査機能としては、27名のスタッフで構成される「業務監査部」が、本社部門、各営業店及び子会社等に対して、業務、経理、コンプライアンス等の内部監査を定期的を実施しております。内部監査は、「業務監査委員会」及び取締役会において年度計画が審議されたうえで実施され、その結果も報告されるなど、その実施状況及び結果について定期的に把握できる体制になっております。また、監査結果に基づき経営諸活動に対する助言・勧告を行うことによって、健全で効果的・効率的な経営に向けた内部統制の強化に努力しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査部門、監査役、会計監査人及び内部統制部門が相互に緊密な連携をとり、監査体制の充実を図っております。

(3) 会計監査の状況

監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西田裕志、加藤信彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 20名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人が専門性、独立性、品質管理体制を有していること、会社法上の欠格・解任事由に該当しないこと等を総合的に検討し監査法人を選定しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令違反及び公序良俗に反する行為のほか、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役会により解任するほか、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえつつ、監査役会にて制定した「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、会計監査人の品質管理体制や独立性の保持等の状況を確認し、評価を行っております。

(4) 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	126	46	157	11
連結子会社	15	-	15	-
計	142	46	172	11

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、クレジット債権の証券化に伴い合意された手続に関する業務及び社債発行に係るコンフォート・レター業務並びに次期基幹システム構築に関する第三者調査、報告業務等について委託しております。当連結会計年度においては、クレジット債権の証券化に伴い合意された手続に関する業務及び社債発行に係るコンフォート・レター等について委託しております。

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOrico Auto Leasing (Thailand) Ltd.他1社は当社の会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOrico Auto Leasing (Thailand) Ltd.他1社は当社の会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、人員等を勘案したうえで決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

報酬額等の決定方針

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は、その役割と責任に応じた役位別定額の固定報酬と、会社等の業績に応じて支給額が変動する業績連動報酬で構成し、さらに業績連動報酬は短期業績のみならず中長期的な業績向上と企業価値増大に向けての健全なインセンティブとして機能するよう、現金報酬と株式報酬とで構成しております。なお、個人別の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会の決議を経て決定しております。

また、社外取締役はその職責を考慮し、業績連動報酬の支給対象とはせず、固定報酬のみとしております。

経営陣幹部の報酬につきましては取締役(社外取締役を除く)に準じた方針及び体系としており、個人別の報酬は取締役社長及び取締役会長の協議により決定しております。

なお、当社の取締役並びに経営陣幹部の報酬制度の決定にあたっては、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会の諮問・答申を踏まえて決定しております。

業績連動報酬

当事業年度における当社の固定報酬と業績連動報酬の比率は8:2としております。業績連動報酬は全社業績並びに個人業績により変動する仕組みであり、具体的には役位別に定める基準額に全社業績並びに個人業績に係る評価に応じて0%~150%の範囲で変動する支給率を乗じて当該報酬額を決定しております。

当事業年度における業績連動報酬のうち全社業績に係る指標には、事業の稼ぐ力を端的に表す連結経常利益を採用し、2019年3月期の期初業績予想として公表した連結経常利益を目標に掲げ、計画比及び前年比を用いて実績に応じた支給率を決定しております。なお、当事業年度の連結経常利益等は「第1 企業の概況 1. 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」をご参照ください。

その他

イ. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

- ・2010年6月25日開催の第50期定時株主総会において、監査役の報酬総額を年額90百万円以内にする 것을決議しております。
- ・2017年6月27日開催の第57期定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」を導入することを決議しております。詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。
- ・2019年6月25日開催の第59期定時株主総会において、取締役の報酬総額を年額480百万円に据え置いた上で、そのうち、社外取締役分を年額60百万円以内にする 것을決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会、委員会等の活動内容

・取締役会の活動内容

当事業年度の役員報酬につきましては、以下のとおり審議・決定いたしました。

2018年6月：取締役の報酬決定について

2019年5月：取締役の報酬額改定について

・指名・報酬委員会の活動内容

当事業年度においては指名・報酬委員会を5回開催し、役員報酬につきましては、以下のとおり審議いたしました。

2019年4月：取締役の報酬額改定について

(2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	株式報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	310	262	24	22	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	-	-	-	2
社外役員	58	58	-	-	-	-	6

(3) 役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬等の総額等の記載は省略しております。なお、連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

(4) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

当社は使用人兼務役員はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

(1) 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の政策保有に関する方針について以下のとおり定めております。

取引先との安定的な取引関係の維持・拡大等の保有意義や営業取引面での採算性等の合理性を資本コストを踏まえて総合的に検討し、当社の企業価値向上に資すると判断できない場合には、売却を検討する。

なお、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式としておりますが、当社においては保有をしておりません。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

下記の項目等について、個別銘柄毎に定量的な観点とあわせ定性的な観点も踏まえ、総合的に保有の適否を判断しており、その内容については毎年度1回、取締役会で検証しております。なお、当事業年度においては10月開催の取締役会において検証いたしました。

<定量項目>

- イ．直近の取引額・収益
- ロ．受取配当額・株式評価損益
- ハ．資本コストを踏まえた期待収益と保有に伴う便益等との比較

<定性項目>

- イ．取得経緯
- ロ．将来的な取引構想や可能性
- ハ．保有しない場合の取引の存続・安定性等に係るリスク

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	1,189
非上場株式以外の株式	18	4,156

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	35	新規提携カード発行予定先及びオリコデジタル ファンドを活用したスタートアップ企業への出資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	4
非上場株式以外の株式	1	14

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社オークネット	1,296	1,296	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,679	1,909		
京成電鉄株式会社	319	319	(保有目的) 提携カード取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,282	1,043		
第一生命ホールディングス株式会社	142	142	(保有目的) 保険取引並びに資金調達 安定のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	219	277		
株式会社Olympicグループ	255	255	(保有目的) 提携カード取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	173	142		
株式会社みちのく銀行	100	100	(保有目的) 銀行保証取引の維持、 拡大並びに資金調達 安定のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	160	174		
株式会社筑邦銀行	68	68	(保有目的) 銀行保証取引の維持、 拡大並びに資金調達 安定のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	137	149		
株式会社ヨンドシーホールディングス	65	65	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	135	179		
株式会社シーボン	36	36	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	90	115		
エステールホールディングス株式会社(注)3	135	135	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	87	132		
株式会社ファミリー	105	105	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	48	52		
株式会社ヤマノホールディングス	416	416	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	38	55		
株式会社イエローハット(注)4	23	11	(保有目的) 提携カード取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	34	37		
株式会社中京医薬品	87	87	(保有目的) 個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	24	25		
株式会社タカキュー	120	120	(保有目的) 提携カード取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	20	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
共同印刷株式会社	5	5	(保有目的)カード関連印刷取引等の 安定のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	13	17		
株式会社宮崎太陽銀行	4	4	(保有目的)銀行保証取引の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	5	6		
伊藤忠エネクス株式会社	2	2	(保有目的)個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	2	2		
株式会社東葛ホールディングス	2	2	(保有目的)個品割賦取引等の維持、 拡大のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	0	1		
株式会社ニチリョク	-	10	(保有効果)個品割賦取引等の維持、 拡大のため なお、良好な取引関係を継続しておりますが、保有株式については当事業年度に売却いたしました。	無
	-	16		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当社は、保有効果について、個別銘柄毎に定量的な観点とあわせ定性的な観点も踏まえ、総合的に保有の適否を判断しており、その内容については毎年度1回、取締役会で検証しております。

3. As-meエステール株式会社は、2018年10月1日付でエステールホールディングス株式会社に商号変更しております。

4. 株式会社イエローハットは、2019年3月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,241	323,415
受取手形及び売掛金	527	355
割賦売掛金	3 1,033,802	3 1,159,765
信用保証割賦売掛金	2,906,113	2,731,464
資産流動化受益債権	2, 4 555,848	2, 4 538,584
集金保証前渡金	464,746	518,034
販売用不動産	1,563	2,500
その他	150,514	95,191
貸倒引当金	139,829	146,729
流動資産合計	5,167,528	5,222,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,792	54,421
減価償却累計額	33,188	30,983
建物及び構築物(純額)	24,604	23,438
機械装置及び運搬具	52	33
減価償却累計額	48	30
機械装置及び運搬具(純額)	4	3
土地	73,455	72,975
リース資産	5,642	5,082
減価償却累計額	1,799	2,127
リース資産(純額)	3,843	2,955
建設仮勘定	108	220
その他	4,121	4,206
減価償却累計額	2,581	2,665
その他(純額)	1,539	1,540
有形固定資産合計	103,556	101,133
無形固定資産		
のれん	2,361	2,106
その他	140,701	139,227
無形固定資産合計	143,063	141,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,579	1 12,291
長期貸付金	8,400	13,071
従業員に対する長期貸付金	12	12
退職給付に係る資産	7,276	4,062
繰延税金資産	20,697	35,358
その他	12,426	12,388
投資その他の資産合計	60,391	77,185
固定資産合計	307,011	319,653
繰延資産		
社債発行費	801	704
繰延資産合計	801	704
資産合計	5,475,341	5,542,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,568	665,325
信用保証買掛金	2,906,113	2,731,464
短期借入金	50,905	61,176
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	275,573	346,693
リース債務	1,005	774
未払法人税等	2,401	1,065
賞与引当金	4,100	4,088
役員賞与引当金	41	43
ポイント引当金	1,106	1,413
割賦利益繰延	15,648	18,728
その他	372,841	429,813
流動負債合計	4,243,304	4,290,586
固定負債		
社債	195,000	185,000
長期借入金	732,079	769,150
債権流動化借入金	2,584,400	2,513,071
リース債務	1,305	685
役員退職慰労引当金	36	26
役員株式給付引当金	35	84
ポイント引当金	3,710	3,733
利息返還損失引当金	25,120	17,741
退職給付に係る負債	1,711	1,551
その他	5,232	4,841
固定負債合計	972,631	995,885
負債合計	5,215,936	5,286,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,040	150,044
資本剰余金	893	896
利益剰余金	96,573	99,065
自己株式	284	280
株主資本合計	247,223	249,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,714
繰延ヘッジ損益	184	196
為替換算調整勘定	18	57
退職給付に係る調整累計額	10,253	4,906
その他の包括利益累計額合計	11,929	6,482
新株予約権	76	70
非支配株主持分	176	189
純資産合計	259,405	256,468
負債純資産合計	5,475,341	5,542,940

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	1 207,475	1 216,916
その他の事業収益	8,924	7,819
事業収益合計	216,399	224,736
金融収益		
受取利息及び受取配当金	246	277
その他の金融収益	1,678	1,802
金融収益合計	1,925	2,080
その他の営業収益	6,073	6,553
営業収益合計	224,398	233,369
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 185,487	2 200,950
金融費用		
支払利息	7,413	8,227
その他の金融費用	1,035	1,341
金融費用合計	8,449	9,569
その他の営業費用	373	885
営業費用合計	194,310	211,405
営業利益	30,088	21,964
経常利益	30,088	21,964
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 1,288
投資有価証券売却益	308	4
退職給付信託設定益	1,718	-
特別利益合計	2,027	1,292
特別損失		
有形固定資産売却損	4 45	4 18
ソフトウェア除却損	283	-
投資有価証券売却損	-	122
減損損失	5 198	5 177
システム移行関連費	-	6 7,233
出資金評価損	-	42
特別損失合計	527	7,593
税金等調整前当期純利益	31,587	15,662
法人税、住民税及び事業税	4,268	1,853
法人税等調整額	705	15,076
法人税等合計	3,562	13,223
当期純利益	28,024	28,886
非支配株主に帰属する当期純利益	3	8
親会社株主に帰属する当期純利益	28,021	28,877

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	28,024	28,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	124
繰延ヘッジ損益	88	12
為替換算調整勘定	81	43
退職給付に係る調整額	6,567	5,347
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	6,239	5,442
包括利益	34,264	23,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,252	23,430
非支配株主に係る包括利益	12	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,028	872	147,206	14	298,092
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12			25
剰余金の配当			5,025		5,025
親会社株主に帰属する当期純利益			28,021		28,021
自己株式の取得				73,899	73,899
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		73,629		73,629	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		73,629	73,629		-
連結子会社の増資による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	21	50,633	269	50,869
当期末残高	150,040	893	96,573	284	247,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,338	272	53	3,685	5,698	96	21	303,908
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								25
剰余金の配当								5,025
親会社株主に帰属する当期純利益								28,021
自己株式の取得								73,899
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	88	72	6,567	6,230	19	154	6,365
当期変動額合計	497	88	72	6,567	6,230	19	154	44,503
当期末残高	1,840	184	18	10,253	11,929	76	176	259,405

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,040	893	96,573	284	247,223
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3	3			6
剰余金の配当			5,026		5,026
親会社株主に帰属する当期純利益			28,877		28,877
自己株式の取得				21,359	21,359
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却		21,359		21,359	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		21,359	21,359		-
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	3	2,492	4	2,503
当期末残高	150,044	896	99,065	280	249,726

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,840	184	18	10,253	11,929	76	176	259,405
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6
剰余金の配当								5,026
親会社株主に帰属する当期純利益								28,877
自己株式の取得								21,359
自己株式の処分								4
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	12	38	5,347	5,446	6	13	5,439
当期変動額合計	125	12	38	5,347	5,446	6	13	2,936
当期末残高	1,714	196	57	4,906	6,482	70	189	256,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,587	15,662
減価償却費	5,796	16,354
減損損失	198	177
有形及び無形固定資産除売却損	320	7,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	507	6,893
賞与引当金の増減額(は減少)	43	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	35	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,547	1,068
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	427	7,378
受取利息及び受取配当金	246	277
支払利息	7,413	8,227
有形及び無形固定資産売却益	-	1,288
売上債権の増減額(は増加)	11,860	67,632
たな卸資産の増減額(は増加)	25	424
仕入債務の増減額(は減少)	64,802	107,892
割賦利益繰延の増減額(は減少)	2,127	3,032
その他の資産の増減額(は増加)	65,025	49,972
その他の負債の増減額(は減少)	12,556	10,332
その他	398	381
小計	65,404	31,451
利息及び配当金の受取額	577	1,056
利息の支払額	7,710	8,234
法人税等の支払額	5,096	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,634	41,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,716	23,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	2,126
投資有価証券の取得による支出	36	37
投資有価証券の売却による収入	652	101
子会社株式の取得による支出	2,421	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	536
長期貸付けによる支出	6,000	6,500
長期貸付金の回収による収入	-	1,690
その他	3,127	2,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,614	27,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,134	10,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	43,100	47,200
長期借入れによる収入	421,207	401,469
長期借入金の返済による支出	287,669	293,313
社債の発行による収入	59,637	19,874
社債の償還による支出	-	15,000
非支配株主からの払込みによる収入	150	-
債権流動化借入れによる収入	6,000	6,500
債権流動化借入金の返済による支出	-	1,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,101	971
自己株式の取得による支出	269	0
優先株式の取得による支出	72,888	21,081
配当金の支払額	5,020	5,021
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,011	148,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,742	79,174
現金及び現金同等物の期首残高	198,498	244,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 244,240	1 323,415

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
異動状況

(除外) 売却1社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

異動状況

(新規) 設立1社

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

(「(8) 重要なヘッジ会計の方法」参照)

販売用不動産

個別法による原価法〔切放し法〕(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(建物及び構築物)

定額法によっております。

但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(建物及び構築物以外の有形固定資産)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、定額法によっております。(自社利用可能期間 5年~15年)

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 重要な収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

・会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

部門	計上方法
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

（注）計上方法の主な内容は次のとおりであります。

- 7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法
- 残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

・加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象

借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

従来、流動資産に区分掲記しておりました「その他のたな卸資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他（流動資産）」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他のたな卸資産」に表示していた900百万円、「その他（流動資産）」149,613百万円は、「その他（流動資産）」150,514百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形及び無形固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他（営業活動によるキャッシュ・フロー）」に記載していた719百万円は、「有形及び無形固定資産除売却損」320百万円、「その他（営業活動によるキャッシュ・フロー）」398百万円として組替えております。

2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他（投資活動によるキャッシュ・フロー）」に記載していた3,092百万円は、「有形及び無形固定資産の売却による収入」34百万円、「その他（投資活動によるキャッシュ・フロー）」3,127百万円として組替えております。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」15,751百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」20,697百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	5,953百万円	6,862百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産流動化受益債権	8,400百万円	13,071百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化借入金	8,400百万円	13,071百万円

3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当連結会計年度末における未実行残高（流動化したものを含む）は、次のとおりであります。

なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未実行残高	1,451,560百万円	1,633,471百万円

4. 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

5. 割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

6. 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員の金融機関からの 住宅借入金に対する保証	338百万円	254百万円

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
包括信用購入あっせん収益	46,275百万円	50,330百万円
個別信用購入あっせん収益	72,438	77,299
信用保証収益	59,434	59,829
融資収益	27,377	27,442
その他	1,948	2,014
合計	207,475	216,916

(注) 各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
包括信用購入あっせん収益	16,146百万円	17,483百万円
個別信用購入あっせん収益	48,567	47,770
融資収益	14,167	14,888
計	78,881	80,142

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	42,154百万円	50,046百万円
利息返還損失引当金繰入額	15,389	3,718
従業員給料及び手当	32,028	32,070
退職給付費用	1,078	332
賞与引当金繰入額	3,873	3,946
役員賞与引当金繰入額	41	60
役員株式給付引当金繰入額	35	54
ポイント引当金繰入額	3,348	3,576
計算事務費	21,486	38,518
その他	66,051	68,627
合計	185,487	200,950

3. 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	371百万円
土地	-	910
その他	-	6
合計	-	1,288

4. 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	7百万円
土地	24	8
その他	-	1
合計	45	18

5. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
京都府他全5件	厚生施設	建物及び構築物、土地

当社及び連結子会社は、信販業に供する資産を信販業グループとし、その他のグループについては、原則として、個別にキャッシュ・フローの認識できる最小単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は厚生施設の利用を停止し売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物74百万円、土地123百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
静岡県他全3件	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社及び連結子会社は、信販業に供する資産を信販業グループとし、その他のグループについては、原則として、個別にキャッシュ・フローの認識できる最小単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は遊休資産の売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物40百万円、土地137百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、当該資産は当連結会計年度において売却済であります。

6. 当社は開発中であった新基幹システムへ移行したことに伴い、当連結会計年度において、旧システムの除却及び新基幹システムへの移行関連費用を「システム移行関連費」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,049百万円	186百万円
組替調整額	1,768	7
税効果調整前	718	179
税効果額	219	54
その他有価証券評価差額金	499	124
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7	178
組替調整額	80	79
税効果調整前	88	98
税効果額	-	86
繰延ヘッジ損益	88	12
為替換算調整勘定		
当期発生額	81	43
組替調整額	-	-
税効果調整前	81	43
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	81	43
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,956	4,129
組替調整額	387	1,068
税効果調整前	6,568	5,197
税効果額	0	149
退職給付に係る調整額	6,567	5,347
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	6,239	5,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,163	183	-	1,718,346
第一回 種優先株式 (注) 2	140,000	-	70,000	70,000
合計	1,858,163	183	70,000	1,788,346
自己株式				
普通株式 (注) 3	20	1,473	0	1,493
第一回 種優先株式 (注) 4	-	70,000	70,000	-
合計	20	71,473	70,000	1,493

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(183千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。

2. 第一回 種優先株式の発行済株式総数の減少(70,000千株)は消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加(1,473千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(1,472千株)及び単元未満株式の買取り(1千株)によるものであり、減少(0千株)は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

4. 第一回 種優先株式の自己株式の増加(70,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(70,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	76

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00	2017年3月31日	2017年6月28日
	第一回 I 種優先株式	1,589	11.35	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日
	第一回 I 種優先株式	利益剰余金	1,589	22.71	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額200万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,346	36	-	1,718,383
第一回種優先株式 (注) 2	70,000	-	20,000	50,000
合計	1,788,346	36	20,000	1,768,383
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	1,493	0	25	1,468
第一回種優先株式 (注) 5	-	20,000	20,000	-
合計	1,493	20,000	20,025	1,468

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加（36千株）は、新株予約権（ストック・オプション）が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回種優先株式の発行済株式総数の減少（20,000千株）は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加（0千株）は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少（25千株）は、当社の株式給付信託（BBT）による当社株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託（BBT）が所有する当社株式（当連結会計年度期首1,472千株、当連結会計年度末1,446千株）が含まれております。
5. 第一回種優先株式の自己株式の増加（20,000千株）は、取得（強制償還）によるものであり、減少（20,000千株）は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	70

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,436	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日
	第一回I種優先株式	1,589	22.71	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,436	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日
	第一回I種優先株式	利益剰余金	1,438	28.76	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当額2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	194,241百万円	323,415百万円
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	49,999	-
現金及び現金同等物	244,240	323,415

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社リクルートフォレントインシュア(現 株式会社オリコフォレントインシュア)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,956百万円
固定資産	3,641
のれん	2,471
流動負債	9,959
固定負債	696
株式の取得価額	4,412
現金及び現金同等物	1,991
差引：取得のための支出	2,421

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務などを行っております。こうした事業を行うため、借入金のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。また、調達コストの低減、平準化を目的に金利オプション取引である金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する営業債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。顧客の所得環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、投資有価証券は、主に株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。その他、外貨建資産及び負債においては為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなることによって、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引である金利スワップ取引や金利キャップ取引を行うことにより当該リスクのヘッジを図っております。

金利スワップ取引においては、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対するヘッジ会計として繰延ヘッジ処理を採用しております。これらのヘッジ有効性評価はヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。なお、現在、金利キャップ取引につきましては行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理体制としては、営業推進機能から分離・独立した組織として「リスク管理グループ」を設置しております。「リスク管理グループ」に属する「与信部」が個人顧客に対する与信状況及び信用状況を管理しております。

与信状況及び信用状況は、定期的開催される「クレジット対策委員会」において報告され、適正な与信の実現に向けた対策等の審議・決定を行っております。

営業債権につきましては、「職務権限規程」及び「与信手続」に基づき、個別案件毎に与信審査が行われる体制を構築しております。また、延滞債権に関する対応につきましては、債権回収に係る専門部署として「管理グループ」を設置し、早期段階からの債権管理を実施しリスク軽減に努めております。加えて、「貸倒償却および貸倒引当金規程、同細則および同運用指針」に基づき適正な引当金を計上することにより、リスク顕在化の影響に備えております。

こうした、信用リスクの管理状況については、3ヵ月に一度開催される「総合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。経営会議において決定されたALM運営方針に基づき、原則毎月開催される「ALM委員会」においてギャップポジション・金利感応度の状況分析等を通じて金利リスクの管理を行っております。

こうした、金利リスクの管理状況については、3ヵ月に一度開催される「総合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

() 価格変動リスクの管理

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、定期的に取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングすることでリスク管理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなり、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社では、すべての金融商品について、金利の合理的な予想変動幅を用いて当面5年間の損益に与える影響額を定量的に分析し、金利変動リスクを管理しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利更改期日に応じた適切な期間に残高を分解し算出しております。

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「債権流動化」、「社債」、「金利スワップ取引」であります。

金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、当連結会計年度末現在、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益が773百万円減少(前連結会計年度末現在では、同737百万円減少)し、10ベース・ポイント(0.1%)下落したものと想定した場合には、当連結会計年度末現在、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益が773百万円増加(前連結会計年度末現在では、同737百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMに関する専門部署として「財務部」内に「ALM室」を設置しております。原則毎月開催される「ALM委員会」において資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短のバランスの調整などによる流動性リスクの管理を行っております。

こうした、流動性リスクの管理状況については、3ヵ月に一度開催される「総合リスク管理委員会」において審議され、その内容は経営会議及び取締役会にてチェックが行われる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円) (*1)
(1) 現金及び預金	194,241	194,241	-
(2) 営業債権 (*2)	1,458,770	1,491,851	33,081
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,405	4,405	-
(4) 支払手形及び買掛金	(133,822)	(133,822)	-
(5) 短期借入金	(50,905)	(50,905)	-
(6) その他(流動負債)			
コマーシャル・ペーパー	(219,500)	(219,500)	-
(7) 社債	(210,000)	(210,377)	(377)
(1年内償還予定の社債含む)			
(8) 長期借入金	(1,007,652)	(1,008,592)	(940)
(1年内返済予定の長期借入金含む)			
(9) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(184)	(184)	-

(*1)負債に計上されている項目については()で表示しております。

(*2)営業債権には、割賦売掛金及び資産流動化受益債権が含まれており、当該貸倒引当金を控除しております。また、割賦売掛金の連結貸借対照表計上額には、割賦利益繰延相当額が含まれております。

なお、債務保証(信用保証割賦売掛金)の時価は38,804百万円であります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円) (*1)
(1) 現金及び預金	323,415	323,415	-
(2) 営業債権 (*2)	1,560,705	1,599,410	38,704
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,203	4,203	-
(4) 支払手形及び買掛金	(147,291)	(147,291)	-
(5) 短期借入金	(61,176)	(61,176)	-
(6) その他(流動負債)			
コマーシャル・ペーパー	(266,700)	(266,700)	-
(7) 社債	(215,000)	(215,671)	(671)
(1年内償還予定の社債含む)			
(8) 長期借入金	(1,115,843)	(1,116,654)	(810)
(1年内返済予定の長期借入金含む)			
(9) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(196)	(196)	-

(*1)負債に計上されている項目については()で表示しております。

(*2)営業債権には、割賦売掛金及び資産流動化受益債権が含まれており、当該貸倒引当金を控除しております。また、割賦売掛金の連結貸借対照表計上額には、割賦利益繰延相当額が含まれております。

なお、債務保証(信用保証割賦売掛金)の時価は38,495百万円であります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

満期のある預金については、1年以内の短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(2) 営業債権

割賦売掛金は、資産流動化受益債権を含めて元利金の将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いて時価を算定しております。また、延滞債権等につきましては、回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

なお、集金保証業務に係るものを除いております。

(5) 短期借入金及び(6) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(7) 社債及び1年内償還予定の社債

市場価格によっております。

(8) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利及び当社グループの信用状態を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「(9) デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) デリバティブ取引

連結財務諸表「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(10) 債務保証

契約上の保証料から信用リスク等を控除したうえで、将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割り引いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	7,174	8,087

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 預金	194,044	-	-	-	-	-
(2) 営業債権	610,206	181,233	125,973	91,491	79,051	296,616
合計	804,251	181,233	125,973	91,491	79,051	296,616

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 預金	323,389	-	-	-	-	-
(2) 営業債権	630,074	188,403	133,833	102,773	100,689	327,244
合計	953,463	188,403	133,833	102,773	100,689	327,244

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,905	-	-	-	-	-
社債	15,000	30,000	25,000	40,000	30,000	70,000
長期借入金	275,573	275,162	183,208	157,470	113,579	2,659
その他(流動負債) コマーシャル・ペーパー	219,500	-	-	-	-	-
合計	560,978	305,162	208,208	197,470	143,579	72,659

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	61,176	-	-	-	-	-
社債	30,000	25,000	40,000	30,000	30,000	60,000
長期借入金	346,693	261,381	225,764	183,233	95,489	3,283
その他(流動負債) コマーシャル・ペーパー	266,700	-	-	-	-	-
合計	704,569	286,381	265,764	213,233	125,489	63,283

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,016	1,338	2,677
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41	24	17
	小計	4,057	1,362	2,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	347	404	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	347	404	56
合計		4,405	1,767	2,638

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,220百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,852	1,338	2,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	46	24	22
	小計	3,899	1,362	2,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	304	382	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304	382	77
合計		4,203	1,745	2,458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	653	308	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	653	308	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	4	29
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	4	29

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	19,000	19,000	184
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	47,087	43,837	(注) 2
合計			66,087	62,837	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	82,960	82,960	283
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	36,289	24,294	(注) 2
合計			119,249	107,254	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,530百万円	49,644百万円
勤務費用	1,695	1,661
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	265	37
退職給付の支払額	2,469	2,952
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	154	66
退職給付債務の期末残高	49,644	48,382

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	46,341百万円	55,209百万円
期待運用収益	837	875
数理計算上の差異の発生額	6,690	4,167
事業主からの拠出額	3,231	1,198
退職給付の支払額	1,894	2,221
その他	3	1
年金資産の期末残高	55,209	50,893

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,111百万円	47,844百万円
年金資産	55,209	50,893
	6,098	3,049
非積立型制度の退職給付債務	533	538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,565	2,511
退職給付に係る負債	1,711	1,551
退職給付に係る資産	7,276	4,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,565	2,511

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,695百万円	1,661百万円
利息費用	-	-
期待運用収益	837	875
数理計算上の差異の費用処理額	245	926
過去勤務費用の費用処理額	142	142
その他	275	272
確定給付制度に係る退職給付費用	746	10

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	142百万円	142百万円
数理計算上の差異	6,710	5,055
合 計	6,568	5,197

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,422百万円	1,280百万円
未認識数理計算上の差異	8,838	3,782
合 計	10,261	5,063

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	32.0%	35.3%
株式	52.9	46.3
その他 (注) 2	15.1	18.4
合計	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度36.5%、当連結会計年度32.2%含まれております。

2. その他には、主として生保一般勘定、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算上の計算基礎には、上記以外に予想昇給率等が含まれます。当社はポイント制を採用しております。

当連結会計年度における予想ポイントの上昇率は、0.8%～16.4%(前連結会計年度は0.8%～16.4%)であります。また、一部の連結子会社の当連結会計年度における予想昇給率は、0.0%～3.4%(前連結会計年度は0.0%～3.4%)であります。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度331百万円、当連結会計年度343百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社の取締役、監査役及び執行役員に対する役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、2010年6月25日の定時株主総会において決議しております。なお、社外取締役及び監査役に対しては、新株予約権に関する報酬枠を設けておりません。

また、2017年6月27日開催の第57期定時株主総会において、信託を活用した業績連動型株式報酬制度の導入と、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬枠の廃止を決議し、今後は、新規のストックオプションとしての新株予約権の付与を行わないこととしております。

なお、業績連動型株式報酬制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	5	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
決議年月日	2010年7月29日	2011年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名 当社の執行役員 21名	当社の取締役 10名 当社の執行役員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 476,500株	普通株式 335,000株
付与日	2010年8月26日	2011年8月25日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。 その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
対象勤務期間	自 2010年6月25日 至 2011年6月29日	自 2011年6月29日 至 2012年6月27日
権利行使期間	自 2010年8月27日 至 2030年8月26日	自 2011年8月26日 至 2031年8月25日
新株予約権の数(個)	200	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (注) 2	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	88,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500株につき 29,000円 資本組入額 500株につき 14,500円	発行価格 500株につき 38,000円 資本組入額 500株につき 19,000円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 ・本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。 ・その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)3に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)4に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	

* 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．普通株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1．株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

3．以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

4．本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。

資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
決議年月日	2012年7月30日	2013年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の執行役員 20名	当社の取締役 10名 当社の執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 223,500株	普通株式 91,500株
付与日	2012年8月23日	2013年8月22日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。	
対象勤務期間	自 2012年6月27日 至 2013年6月27日	自 2013年6月27日 至 2014年6月26日
権利行使期間	自 2012年8月24日 至 2032年8月23日	自 2013年8月23日 至 2033年8月22日
新株予約権の数（個）	168	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式（注）2	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	84,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500株につき 53,000円 資本組入額 500株につき 26,500円	発行価格 500株につき 126,000円 資本組入額 500株につき 63,000円

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 ・ 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）、又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)3に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)4に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	

* 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 普通株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

3. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

4. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
決議年月日	2014年7月30日	2015年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の執行役員 19名	当社の取締役 10名 当社の執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 89,000株	普通株式 116,000株
付与日	2014年8月21日	2015年8月20日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。	
対象勤務期間	自 2014年6月26日 至 2015年6月25日	自 2015年6月25日 至 2016年6月28日
権利行使期間	自 2014年8月22日 至 2034年8月21日	自 2015年8月21日 至 2035年8月20日
新株予約権の数（個）	86	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式（注）2	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,000	60,500
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500株につき 123,500円 資本組入額 500株につき 61,750円	発行価格 500株につき 103,500円 資本組入額 500株につき 51,750円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 ・本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）、又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)3に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)4に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	

* 当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 普通株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

3. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

4. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

	2016年 ストック・オプション
決議年月日	2016年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 116,000株
付与日	2016年8月23日
権利確定条件	本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。
対象勤務期間	自 2016年6月28日 至 2017年6月27日
権利行使期間	自 2016年8月24日 至 2036年8月23日
新株予約権の数（個）	167
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式（注）2
新株予約権の目的となる株式の数（株）	83,500
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500株につき 100,500円 資本組入額 500株につき 50,250円

	2016年 ストック・オプション
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本新株予約権の割当てを受けた者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役及び執行役員の地位をいずれも喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、行使することができる。 ・ 本新株予約権を行使する場合は、保有する新株予約権の全部を一括して行使する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社となる場合に限る。）、又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p>

	2016年 ストック・オプション
	<p>新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項</p> <p>上記「新株予約権の行使の条件」及び(注)3に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(注)4に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>

* 当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 普通株式の内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

3. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
4. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項を「ストック・オプション等関係」に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	100,000	95,000	89,000	43,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	14,000	17,500	12,500	8,000
未確定残	86,000	77,500	76,500	35,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	14,000	17,500	12,500	8,000
権利行使	-	7,000	5,000	5,000
失効	-	-	-	-
未行使残	14,000	10,500	7,500	3,000

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	48,000	66,500	92,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	8,000	12,500	15,000
未確定残	40,000	54,000	77,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	8,000	12,500	15,000
権利行使	5,000	6,000	8,500
失効	-	-	-
未行使残	3,000	6,500	6,500

単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	-	145円00銭	145円00銭	145円00銭
付与日における公正な 評価単価	1株につき57円00銭	1株につき75円00銭	1株につき105円00銭	1株につき251円00銭

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	145円00銭	145円00銭	145円00銭
付与日における公正な 評価単価	1株につき246円00銭	1株につき206円00銭	1株につき200円00銭

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,095百万円	32,692百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,661	5,411
減損損失	8,199	6,971
退職給付に係る負債	684	642
繰越欠損金(注)2	53,166	26,629
その他	8,520	17,498
繰延税金資産小計	108,328	89,845
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	25,037
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	27,810
評価性引当額小計(注)1	86,495	52,848
繰延税金資産合計	21,833	36,997
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	1,135	1,639
繰延税金資産の純額	20,697	35,358

(注)1. 評価性引当額が33,647百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が28,008百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が9,481百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	69	10,967	14,640	278	54	619	26,629
評価性引当額	60	9,724	14,640	278	54	278	25,037
繰延税金資産	8	1,243	-	-	-	340	(*2) 1,592

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 主に当社において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
評価性引当額	20.7	116.3
住民税均等割額	0.5	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3	84.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は成長事業である「カード・融資事業」「決済・保証事業」、基幹事業である「個品割賦事業」「銀行保証事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) カード・融資事業・・・クレジットカード、一般個人ローンを対象とする
包括信用購入あっせん業務及び融資業務
- (2) 決済・保証事業・・・家賃決済保証、売掛金決済保証業務、小口リース保証業務及び
集金代行業務
- (3) 個品割賦事業・・・オートローンやショッピングクレジットを対象とする
個別信用購入あっせん業務及び信用保証業務
- (4) 銀行保証事業・・・提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	カード・ 融資	決済・ 保証	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益(注)2	73,495	10,872	77,512	43,488	205,368	11,031	216,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	-	-	1	8,958	8,960
計	73,496	10,873	77,512	43,488	205,370	19,989	225,360
セグメント利益	60,452	6,524	61,573	24,760	153,310	4,523	157,834
セグメント資産 (注)3	623,512	98,221	3,027,238	1,358,272	5,107,245	153,262	5,260,507

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	カード・ 融資	決済・ 保証	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益(注) 2	77,506	15,876	77,589	43,816	214,789	9,946	224,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	-	-	1	9,983	9,984
計	77,508	15,876	77,589	43,816	214,791	19,930	234,721
セグメント利益	63,208	7,382	57,674	21,551	149,817	4,162	153,979
セグメント資産 (注) 3	657,622	109,246	3,174,357	1,276,621	5,217,848	126,589	5,344,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
カード・融資事業		
包括信用購入あっせん収益	46,275	50,330
融資収益	27,219	27,176
決済・保証事業		
個別信用購入あっせん収益	8,797	13,955
信用保証収益	1,252	1,074
その他	823	845
個品割賦事業		
個別信用購入あっせん収益	63,641	63,343
信用保証収益	13,870	14,246
銀行保証事業		
信用保証収益	43,488	43,816

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,370	214,791
「その他」の区分の営業収益	19,989	19,930
全社収益	7,998	8,633
セグメント間取引消去	8,960	9,984
連結財務諸表の営業収益	224,398	233,369

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,310	149,817
「その他」の区分の利益	4,523	4,162
全社費用等(注)	119,333	122,371
その他	8,412	9,643
連結財務諸表の営業利益	30,088	21,964

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,107,245	5,217,848
「その他」の区分の資産	153,262	126,589
全社資産	1,622,194	1,753,349
流動化した割賦売掛金	1,404,553	1,547,163
その他	2,807	7,683
連結財務諸表の資産合計	5,475,341	5,542,940

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「その他」の区分において、当社の一部の資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

減損損失 198百万円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「その他」の区分において、当社の一部の資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

減損損失 177百万円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	カード・融資	決済・保証	個品割賦	銀行保証	合計
当期償却額	-	123	-	-	123
当期末残高	-	2,347	-	-	2,347

（注）1. 「決済・保証」の金額は、株式の取得により新たに株式会社リクルートフォレントインシュア（現 株式会社オリコフォレントインシュア）を連結したことに伴い発生したものであります。

2. 企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額 18百万円

当期末残高 14百万円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	カード・融資	決済・保証	個品割賦	銀行保証	合計
当期償却額	-	247	-	-	247
当期末残高	-	2,100	-	-	2,100

（注）1. 「決済・保証」の金額は、株式の取得により株式会社オリコフォレントインシュアを連結したことに伴い発生したものであります。

2. 企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額 8百万円

当期末残高 6百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(被所有) 直接48.68	資金の借入	資金の借入 (純額)	40,000	1年内返済予定 の長期借入金	38,000	
									長期借入金	132,000	
							利息の支払	966	未払費用	6	
						融資業務提 携	提携 ローン 保証	債務保証	11,494	信用保証買掛金	426,051
								保証料の受 取	1,318	-	-
							銀行保 証	債務保証	296,910	信用保証買掛金	562,351
								保証料の受 取	18,670	流動資産のその 他	1,648
主要株主	優先株式の取得	73,629	-	-							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

2. 株式会社みずほ銀行は、その他の関係会社の子会社にも該当します。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(被所有) 直接48.67	資金の借入	資金の借入 (純額)	20,000	1年内返済予定 の長期借入金	78,520	
									長期借入金	111,480	
							利息の支払	1,184	未払費用	9	
						融資業務提 携	提携 ローン 保証	債務保証	-	信用保証買掛金	295,942
								保証料の受 取	-	-	-
							銀行保 証	債務保証	251,353	信用保証買掛金	543,320
保証料の受 取	20,008	流動資産のその 他	1,723								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

2. 株式会社みずほ銀行は、その他の関係会社の子会社にも該当します。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							提携 ローン 保証	債務保証 保証料の受 取			
その他 の関係 会社の 子会社	みずほ信託 銀行 株式会社	東京都 中央区	247,369	銀行業	(被所有) 直接 0.06	融資業務提 携	提携 ローン 保証	債務保証	3,011	信用保証買掛金	94,937
								保証料の受 取	627	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の借入 (純額)	利息の支払			
その他 の関係 会社の 子会社	みずほ信託 銀行 株式会社	東京都 中央区	247,369	銀行業	(被所有) 直接 0.06	資金の借入	資金の借入 (純額)		10,000	1年内返済予定 の長期借入金	19,838
										長期借入金	40,162
							利息の支払	345	未払費用	2	
						融資業務提 携	提携 ローン 保証	債務保証	-	信用保証買掛金	58,393
		保証料の受 取	190	-	-						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利、保証料率等は他の一般的取引条件の水準を参考に決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、クレジット債権等の流動化を実施しております。かかる流動化案件の一部において当社は、合同会社を特別目的会社として利用しております。

当社は、前述したクレジット債権等をまず信託銀行へ信託譲渡し、その信託受益権のうち一部の優先部分が当該特別目的会社に譲渡されます。当該特別目的会社は譲渡された優先信託受益権に基づいた資産担保貸付を裏付けとして社債等を発行し資金を調達し、これを優先受益権売却代金として当社が受領することにより、資金調達を行っております。また、一部流動化案件では貸付の実行を行っております。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員及び従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特別目的会社数	9社	15社
直近の決算日における資産総額(単純合計)	103,091百万円	161,979百万円
直近の決算日における負債総額(単純合計)	103,730百万円	165,218百万円

(注) 事業初年度の決算が未確定である会社数は、当連結会計年度は3社(前連結会計年度は3社)であり、資産総額及び負債総額には合算しておりません。

なお、事業初年度の決算が未確定である会社の当初の純資産額(単純合計)は125百万円(前連結会計年度は125百万円)であります。

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産	(百万円)		(百万円)
優先受益権 (注) 1	107,400	-	-
貸付金 (注) 2	8,400	受取利息	66

(注) 1. 譲渡対価の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産	(百万円)		(百万円)
優先受益権 (注) 1	113,600	-	-
貸付金 (注) 2	13,209	受取利息	134

(注) 1. 譲渡対価の金額を記載しております。

2. 当連結会計年度末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	109.25円	119.27円
1株当たり当期純利益		
普通株式に係る1株当たり当期純利益	13.28円	15.19円
第一回種優先株式に係る1株当たり当期純利益	64.03円	44.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.27円	15.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,021	28,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,219	2,797
(うち優先配当額)	(1,589)	(1,438)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	(3,629)	(1,359)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,802	26,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,717,441	1,716,896
優先株式の期中平均株式数(千株)	81,506	62,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	555	502
(うち新株予約権)	(555)	(502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	

(注) 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の株式数は前連結会計年度において1,472千株、当連結会計年度において1,446千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において858千株、当連結会計年度において1,455千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オリエントコーポレーション	第1回～第5回、 第7回～第20回 普通社債	2014年7月25日 ～ 2018年7月20日	210,000	215,000 (30,000)	0.22～ 0.88	無担保	2019年7月25日 ～ 2028年7月20日

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	25,000	40,000	30,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,905	61,176	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	275,573	346,693	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,005	774	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	732,079	769,150	0.60	2020年 ～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,305	685	-	2020年 ～2024年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	219,500	266,700	0.06	-
債権流動化借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,400	13,071	1.29	2024年 ～2026年
合計	1,288,767	1,458,251	-	-

(注) 1. 借入金及びその他有利子負債の平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	261,381	225,764	183,233	95,489
リース債務	384	193	81	24
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき、この明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	55,703	115,280	172,019	233,369
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,523	5,095	8,442	15,662
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	3,415	20,150	22,914	28,877
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (普通株式) (円)	1.91	11.28	12.20	15.19
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (優先株式) (円)	1.91	11.27	29.60	44.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (普通株式) (円)	1.91	9.37	0.79	2.64
1株当たり四半期純利益 (優先株式) (円)	1.91	9.36	23.49	28.76

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益(普通株式)については、配当優先株式に係る消却差額等を、親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益から控除して算定しております。

また、当社は第3四半期連結累計期間において、第一回種優先株式20,000千株を取得及び消却しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益(優先株式)の算定上の基礎となる優先株式の期中平均株式数には、当該消却の影響を反映させております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,595	318,369
割賦売掛金	1,310,125,574	1,311,291,169
信用保証割賦売掛金	2,862,855	2,689,656
資産流動化受益債権	2,455,848	2,453,854
信用保証信託受益権	28,828	22,274
短期貸付金	49,999	137
関係会社短期貸付金	14,772	13,621
集金保証前渡金	464,746	518,034
前払費用	2,982	2,717
未収収益	3,591	3,534
立替金	58,813	511,273
その他	37,039	37,252
貸倒引当金	133,564	140,574
流動資産合計	5,091,084	5,144,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,122	48,688
減価償却累計額	29,420	28,662
建物(純額)	20,701	20,026
構築物	1,217	949
減価償却累計額	1,062	822
構築物(純額)	154	126
工具、器具及び備品	2,516	2,598
減価償却累計額	1,411	1,401
工具、器具及び備品(純額)	1,105	1,196
土地	67,693	66,872
リース資産	5,595	5,015
減価償却累計額	1,764	2,082
リース資産(純額)	3,830	2,932
建設仮勘定	108	220
その他	26	6
減価償却累計額	24	6
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	93,595	91,374
無形固定資産		
電話加入権	744	744
施設利用権	24	17
ソフトウェア	138,388	136,774
無形固定資産合計	139,157	137,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,581	5,392
関係会社株式	15,697	15,697
出資金	489	572
長期貸付金	8,400	13,071
従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	1,714	1,883
繰延税金資産	18,150	33,382
敷金	4,128	4,096
差入保証金	9	8
その他	5,131	5,028
投資その他の資産合計	59,315	79,146
固定資産合計	292,068	308,058
繰延資産		
社債発行費	801	704
繰延資産合計	801	704
資産合計	5,383,954	5,452,817
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,337	6,510
買掛金	594,675	658,407
信用保証買掛金	2,862,855	2,689,656
短期借入金	38,300	41,300
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	273,944	345,151
コマーシャル・ペーパー	219,500	266,700
リース債務	996	766
未払金	10,823	10,919
未払費用	1,401	1,397
未払法人税等	1,934	755
預り金	137,092	152,969
前受収益	32	22
賞与引当金	3,346	3,304
役員賞与引当金	41	43
ポイント引当金	1,106	1,413
割賦利益繰延	6,138,849	6,158,894
その他	190	308
流動負債合計	4,178,428	4,225,520
固定負債		
社債	195,000	185,000
長期借入金	729,829	767,940
債権流動化借入金	2,788,400	2,713,071
リース債務	1,299	667
退職給付引当金	4,176	2,035
役員株式給付引当金	35	84
ポイント引当金	3,710	3,733
利息返還損失引当金	25,120	17,741
長期預り保証金	3,910	3,856
その他	522	611
固定負債合計	972,005	994,742
負債合計	5,150,433	5,220,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,040	150,044
資本剰余金		
資本準備金	875	879
資本剰余金合計	875	879
利益剰余金		
利益準備金	502	1,005
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,643	79,308
利益剰余金合計	81,146	80,313
自己株式	270	266
株主資本合計	231,792	230,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,710
繰延ヘッジ損益	184	196
評価・換算差額等合計	1,650	1,513
新株予約権	76	70
純資産合計	233,520	232,554
負債純資産合計	5,383,954	5,452,817

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	46,277	50,331
個別信用購入あっせん収益	68,297	68,459
信用保証収益	58,845	59,174
融資収益	27,373	27,439
その他	2,134	2,167
事業収益合計	1, 2 202,928	1, 2 207,572
金融収益		
受取利息	67	136
その他の金融収益	184	345
金融収益合計	252	482
その他の営業収益	4,292	4,153
営業収益合計	207,473	212,207
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39,612	46,974
利息返還損失引当金繰入額	15,389	3,718
従業員給料及び手当	26,425	26,169
退職給付費用	996	268
賞与引当金繰入額	3,346	3,304
役員賞与引当金繰入額	41	60
役員株式給付引当金繰入額	35	54
ポイント引当金繰入額	3,348	3,576
計算事務費	22,555	39,389
減価償却費	2,370	2,562
その他	58,159	58,413
販売費及び一般管理費合計	172,280	184,490
金融費用		
支払利息	6,314	6,747
社債利息	857	1,131
社債発行費償却	188	222
その他の金融費用	843	1,113
金融費用合計	8,203	9,214
その他の営業費用	308	400
営業費用合計	180,793	194,105
営業利益	26,680	18,102
経常利益	26,680	18,102
特別利益		
有形固定資産売却益	-	3 1,288
投資有価証券売却益	308	4
退職給付信託設定益	1,718	-
特別利益合計	2,027	1,292
特別損失		
有形固定資産売却損	4 45	4 18
ソフトウェア除却損	283	-
投資有価証券売却損	-	29
減損損失	198	177
システム移行関連費	-	5 7,416
出資金評価損	-	42
特別損失合計	527	7,684
税引前当期純利益	28,180	11,710
法人税、住民税及び事業税	3,567	1,248
法人税等調整額	645	15,090
法人税等合計	2,921	13,842
当期純利益	25,258	25,552

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,028	863	0	863	-	134,542	134,542	0	285,432
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12		12					25
剰余金の配当					502	5,527	5,025		5,025
当期純利益						25,258	25,258		25,258
自己株式の取得								73,899	73,899
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の消却			73,629	73,629				73,629	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			73,629	73,629		73,629	73,629		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	12	12	0	12	502	53,898	53,395	269	53,640
当期末残高	150,040	875	-	875	502	80,643	81,146	270	231,792

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,334	272	2,061	96	287,591
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					25
剰余金の配当					5,025
当期純利益					25,258
自己株式の取得					73,899
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	88	411	19	430
当期変動額合計	499	88	411	19	54,070
当期末残高	1,835	184	1,650	76	233,520

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	150,040	875	-	875	502	80,643	81,146	270	231,792	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の 行使）	3	3		3					6	
剰余金の配当					502	5,529	5,026		5,026	
当期純利益						25,552	25,552		25,552	
自己株式の取得								21,359	21,359	
自己株式の処分								4	4	
自己株式の消却			21,359	21,359				21,359	-	
利益剰余金から資本剰余金 への振替			21,359	21,359		21,359	21,359		-	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	3	3	-	3	502	1,335	833	4	822	
当期末残高	150,044	879	-	879	1,005	79,308	80,313	266	230,970	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,835	184	1,650	76	233,520
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の 行使）					6
剰余金の配当					5,026
当期純利益					25,552
自己株式の取得					21,359
自己株式の処分					4
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金 への振替					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	124	12	137	6	143
当期変動額合計	124	12	137	6	965
当期末残高	1,710	196	1,513	70	232,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

すべてヘッジ会計を適用しております。

(「7.ヘッジ会計の方法」参照)

2. 固定資産の減価償却の方法

資産の種類に応じて次の基準及び方法を採用しております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(建物及び構築物)

定額法によっております。

但し、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(建物及び構築物以外の有形固定資産)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用のソフトウェアについては、定額法によっております。(自社利用可能期間 5年~15年)

(施設利用権)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

(長期前払費用)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下「取締役等」という)の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当期末における将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。

(6) 役員株式給付引当金

取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当期末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

(7) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当期末における返還請求見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

(1) 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

部門	計上方法
包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象

借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,109百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,150百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（貸借対照表関係）

1. 部門別割賦売掛金

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
包括信用購入あっせん	131,456百万円	161,781百万円
個別信用購入あっせん	650,461	737,944
融資	230,656	229,443
合計	1,012,574	1,129,169

2. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
資産流動化受益債権	8,400百万円	13,071百万円

(2) 担保付債務

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
債権流動化借入金	8,400百万円	13,071百万円

3. ローンカード及びクレジットカードに付帯するキャッシングサービスにおいて、顧客に付与した限度額のうち、当期末における未実行残高（流動化したものを含む）は、次のとおりであります。

なお、当該契約には信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止ができる旨定められており、必ずしもこの未実行残高のすべてが実行されるものではありません。

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
未実行残高	1,451,560百万円	1,633,471百万円

4. 割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

5. 信用保証部門のオートローン等に関するものであり、提携金融機関から融資が実行されるまで、当社が提携業者に一時立替払したものと等であります。

6. 部門別割賦利益繰延

	第58期 (2018年3月31日)				第59期 (2019年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入 あっせん	296	520	559	257	257	109	53	201
個別信用購入 あっせん	11,375	9,229	11,136	9,468	9,468	14,118	11,081	12,505
信用保証	5,097	49,360	50,328	4,129	4,129	49,230	50,164	3,195
融資	5	12,703	12,703	5	5	12,063	12,064	6
合計	16,762	71,814	74,727	13,849	13,849	75,302	73,257	15,894

7. 割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

8. 関係会社に対する金銭債権、債務

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
金銭債権		
短期金銭債権(関係会社短期貸付金を含む)	189,970百万円	326,655百万円
金銭債務		
短期金銭債務	41,600	87,393
長期金銭債務	132,000	111,480

9. 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd.	10,795百万円	18,322百万円
従業員(住宅借入金)	338	254
合計	11,133	18,576

(損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

内訳については「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 提出会社参考情報」に記載しているとおりであります。

2. 割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
包括信用購入あっせん収益	16,146百万円	17,483百万円
個別信用購入あっせん収益	48,567	47,770
融資収益	14,167	14,888
合計	78,881	80,142

3. 有形固定資産売却益の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	371百万円
土地	-	910
その他	-	6
合計	-	1,288

4. 有形固定資産売却損の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	7百万円
土地	24	8
その他	-	1
合計	45	18

5. 当社は開発中であった新基幹システムへ移行したことに伴い、当期において、旧システムの除却及び新基幹システムへの移行関連費用を「システム移行関連費」として特別損失に計上しております。

6. 関係会社との取引高

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引高		
営業収益	20,599百万円	20,895百万円
営業費用	10,957	12,055
その他の取引高	12,277	6,143

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額と時価との差額については記載しておりません。

貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
子会社株式	15,117	15,117
関連会社株式	580	580

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,624百万円	31,253百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,661	5,411
減損損失	8,194	6,966
退職給付引当金繰入額	1,273	620
繰越欠損金	52,432	25,361
その他	8,403	14,674
繰延税金資産小計	106,590	84,289
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	24,116
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	25,983
評価性引当額小計	87,590	50,100
繰延税金資産合計	18,999	34,188
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	848	805
繰延税金資産の純額	18,150	33,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	22.1	151.2
住民税均等割額	0.5	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.0
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	118.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,701	928	198 (21)	1,405	20,026	28,662
	構築物	154	0	11 (19)	17	126	822
	工具、器具及び備品	1,105	186	3	91	1,196	1,401
	土地	67,693	-	820 (137)	-	66,872	-
	リース資産	3,830	139	-	1,037	2,932	2,082
	建設仮勘定	108	473	361	-	220	-
	その他	1	-	1	0	0	6
	計	93,595	1,728	1,396 (177)	2,552	91,374	32,976
無形固定資産	電話加入権	744	-	-	-	744	-
	施設利用権	24	4	1	9	17	-
	ソフトウェア	138,388	18,789	7,419	12,984	136,774	-
	計	139,157	18,793	7,420	12,993	137,536	-

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	133,564	46,974	39,964	140,574
賞与引当金	3,346	3,304	3,346	3,304
役員賞与引当金 (注) 1	41	43	41	43
ポイント引当金(流動)	1,106	1,413	1,106	1,413
ポイント引当金(固定)	3,710	2,163	2,140	3,733
役員株式給付引当金 (注) 2	35	54	5	84
利息返還損失引当金	25,120	3,718	11,096	17,741

(注) 1. 「役員賞与引当金」の期末残高には、執行役員に対するものが24百万円含まれております。

2. 「役員株式給付引当金」の期末残高には、執行役員に対するものが46百万円含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	普通株式 100株 優先株式 1,000株
単元未満株式の買取り又は売渡し(買増し)	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取り・売渡し(買増し) 手数料	
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.orico.co.jp/company/index.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
2018年8月13日 関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年11月14日 関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年6月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

2018年10月30日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年7月2日 関東財務局長に提出

2018年6月28日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

2018年7月13日 関東財務局長に提出

2019年4月5日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2018年2月21日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書

2018年6月28日 関東財務局長に提出

2018年7月2日 関東財務局長に提出

2018年10月30日 関東財務局長に提出

2018年12月11日 関東財務局長に提出

2019年1月17日 関東財務局長に提出

2019年4月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 信彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリエントコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オリエントコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

株式会社オリエントコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 裕志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 信彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエントコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエントコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。